

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	nmsホールディングス株式会社 （旧会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社）
【英訳名】	nms Holdings Corporation （旧英訳名 Nippon Manufacturing Service Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 丹野 光好
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 丹野 光好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年12月16日開催の臨時株主総会の決議により、平成29年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	38,869,870	41,905,488	49,245,070	62,179,503	54,581,103
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	564,520	175,330	733,445	1,350,805	561,865
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	235,501	648,516	571,943	375,384	493,510
包括利益 (千円)	724,912	862,644	788,092	43,857	236,931
純資産額 (千円)	6,523,934	5,384,162	5,065,547	5,419,760	4,960,373
総資産額 (千円)	19,061,497	19,462,392	27,703,061	26,234,401	24,559,425
1株当たり純資産額 (円)	367.45	451.79	537.16	516.47	539.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.03	63.43	61.67	38.00	50.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.20	61.15	61.15	37.89	50.50
自己資本比率 (%)	19.7	23.7	17.1	19.5	18.9
自己資本利益率 (%)	6.6	15.5	12.2	7.6	10.1
株価収益率 (倍)	19.97	5.30	9.00	14.26	10.02
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	145,822	464,587	3,160,534	942,011	1,595,639
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	222,856	1,347,861	839,134	1,038,545	417,938
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	382,495	1,020,255	4,653,859	838,929	469,117
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,527,214	3,087,746	3,859,148	2,748,634	3,253,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,601 (-)	6,319 (-)	6,925 (1,132)	8,179 (890)	8,108 (703)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数の重要性が増したため、第30期より臨時雇用者数に關しましては、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 第28期において、株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業(香港)有限公司の決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績は、第28期の期首利益剰余金に計上しているため、第28期の業績に含んでおりません。

4. 第29期において1株につき100株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,589,011	11,837,843	12,813,573	12,577,315	13,229,384
経常利益 (千円)	89,102	109,344	76,567	33,215	100,426
当期純利益又は当期純損失 (千円)	55,031	34,597	76,546	1,529	5,184
資本金 (千円)	500,690	500,690	500,690	500,690	500,690
発行済株式総数 (株)	108,055	10,805,500	10,805,500	10,805,500	10,805,500
純資産額 (千円)	1,588,373	1,594,317	1,022,031	1,423,481	726,222
総資産額 (千円)	6,393,243	6,773,988	11,225,285	10,144,184	8,606,289
1株当たり純資産額 (円)	153.33	153.72	115.76	143.78	84.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.38	3.38	8.25	0.15	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.19	3.26	8.18	0.15	-
自己資本比率 (%)	24.5	23.2	9.1	14.0	8.4
自己資本利益率 (%)	3.5	2.2	5.9	0.1	-
株価収益率 (倍)	85.46	99.00	67.60	3,500.90	-
配当性向 (%)	55.7	88.7	60.6	4,521.5	-
従業員数 (人)	3,358	3,251	3,334	3,322	3,529

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員であります。

3. 第29期において1株につき100株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第30期の1株当たり配当額には、創業30周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第32期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第32期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社）は、平成2年8月に航空機のリース業を営む会社として、「オーキッド・エアロスペース株式会社」の商号で設立されました。その後、平成8年3月に有限会社に組織変更を行い、平成15年3月以降については営業活動を休止し、平成15年12月に商号を「株式会社ジャフコ・エスアイジーNO.2」に変更いたしました。さらに、平成16年7月に商号を「NMSホールディング株式会社」に変更し、当社の実質上の存続会社である当時の「日本マニファクチャリングサービス株式会社（以下旧NMS）」の株式を発行済株式総数の84.1%取得し、平成16年10月に「NMSホールディング株式会社」の子会社である旧NMSを吸収合併すると共に、商号を「日本マニファクチャリングサービス株式会社」に変更しました。

平成29年4月1日を効力発生日として、当社のヒューマンソリューション事業その他一切の事業（但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く）を当社の完全子会社であるnms HSJ準備株式会社（平成28年10月3日設立）に承継させる吸収分割を行い、同日をもって持株会社へ移行しております。

また、持株会社への移行に伴い、平成29年4月1日付で当社の商号をnmsホールディングス株式会社に、nms HSJ準備株式会社の商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社にそれぞれ変更しております。

（形式上の存続会社のMBOまでの沿革）

年月	変遷の内容
平成2年8月	東京都港区に資本金1,000千円にてオーキッド・エアロスペース株式会社を設立し、航空機のリース業を行う
平成8年3月	株式会社から有限会社に組織変更
平成15年3月	営業を休止し休眠会社となる
平成15年12月	株式会社に組織を変更、商号を株式会社ジャフコ・エスアイジーNO.2に変更
平成16年7月	NMSホールディング株式会社に商号変更
平成16年10月	実質上の存続会社である日本マニファクチャリングサービス株式会社の経営陣による同社のMBOの一環として、同社の発行済株式総数の84.1%取得、子会社化 子会社である旧NMSを吸収合併、商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社に變更、MBOを完了

（実質上の存続会社のMBOまでの沿革）

年月	変遷の内容
昭和60年9月	埼玉県上尾市に資本金4,000千円にて株式会社テスコを設立
昭和62年11月	埼玉県大宮市桜木町に本店を移転
平成2年8月	栃木県小山市に小山営業所を第1号の営業拠点として開設
平成7年11月	商号をテスコ株式会社に変更 埼玉県大宮市宮原町へ移転
平成10年9月	株式会社ヘリオスを吸収合併
平成11年9月	東京都渋谷区に本社を移転
平成11年10月	テクノブレン株式会社アウトソーシング事業部の営業権を譲受 （第1号の工場である佐原工場を含む9拠点）
平成11年11月	商号をテスコ・テクノブレン株式会社に変更
平成12年9月	商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社に變更
平成15年4月	中華人民共和国北京市に北京オフィスを開設
平成16年7月	中華人民共和国北京市に現地法人設立：北京日華材創国際技術服務有限公司
平成16年10月	NMSホールディング株式会社が当社の株式を取得し、合併と同時に日本マニファクチャリングサービス株式会社に商号変更し、MBO完了

## (MBO実施後の当社の沿革)

年月	事項
平成16年10月	形式上の存続会社であるNMSホールディングス株式会社に吸収合併され、NMSホールディングス株式会社の商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社(本店所在地 東京都新宿区)に変更(MBO完了)
平成19年10月	ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所)に株式を上場
平成20年8月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にベトナム駐在員事務所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年7月	株式会社志摩電子工業の株式を取得、株式会社志摩電子工業の子会社である以下の2社も同時に取得(現・連結子会社) 志摩電子工業(香港)有限公司、SHIMA Electronic Industry(Malaysia)Sdn.Bhd.
平成22年8月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市に現地法人設立:NMS International Vietnam Company Limited
平成22年12月	中華人民共和国北京市に北京世貿翰林企業管理有限公司と合併で北京中基衆合国際技術服務有限公司を設立
平成23年7月	株式会社テーケイアールの株式の53.01%を取得、株式会社テーケイアールの子会社である以下の8社も同時に取得(現・連結子会社) 株式会社東北テーケイアール、株式会社岩手テーケイアール、株式会社茨城テーケイアール、TKR HOLDINGS LIMITED、TKR MANUFACTURING(MALAYSIA)SDN.BHD.、TKR PRECISION(MALAYSIA)SDN.BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子(東莞)有限公司
平成23年9月	中華人民共和国無錫市に北京中基衆合国際技術服務有限公司の無錫分公司を設立
平成24年1月	中華人民共和国深圳市に北京中基衆合国際技術服務有限公司の深圳分公司を設立
平成25年6月	中華人民共和国無錫市の無錫市濱湖人力資源服務有限公司を子会社化
平成25年10月	株式会社日立メディアエレクトロニクスより、電源・トランス・車載チューナー・映像ボード事業を株式会社テーケイアールが事業譲受
平成25年12月	株式会社テーケイアールの株式を追加取得、有限会社宝和の株式を取得することにより、株式会社テーケイアールの議決権比率を87.01%(内間接所有22.89%)とする
平成26年9月	タイ王国シラチャ市に現地法人設立:nms(Thailand)Co.,Ltd.
平成26年10月	パナソニック株式会社及びその関係会社より、車載向けを除く電源関連部品(高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス)の事業をパワーサプライテクノロジー株式会社が吸収分割により承継し、TKR HONG KONG LIMITED及び中宝華南電子(佛山)が事業譲受により承継
平成27年3月	株式会社テーケイアールの株式を追加取得することにより、株式会社テーケイアールの議決権比率を94.67%(内間接所有22.89%)とする
平成28年1月	ベトナム社会主義共和国ハナム省に現地法人設立:NMS VIETNAM CO.,LTD.
平成28年2月	カンボジア王国プノンペン市にカンボジア駐在員事務所を開設
平成28年9月	パワーサプライテクノロジー株式会社の株式を追加取得することにより、パワーサプライテクノロジー株式会社の議決権比率を100.0%とする
平成29年4月	nms HSJ準備株式会社に吸収分割を行い、持株体制へ移行 当社は、nmsホールディングス株式会社に、nms HSJ準備株式会社は日本マニファクチャリングサービス株式会社に商号変更

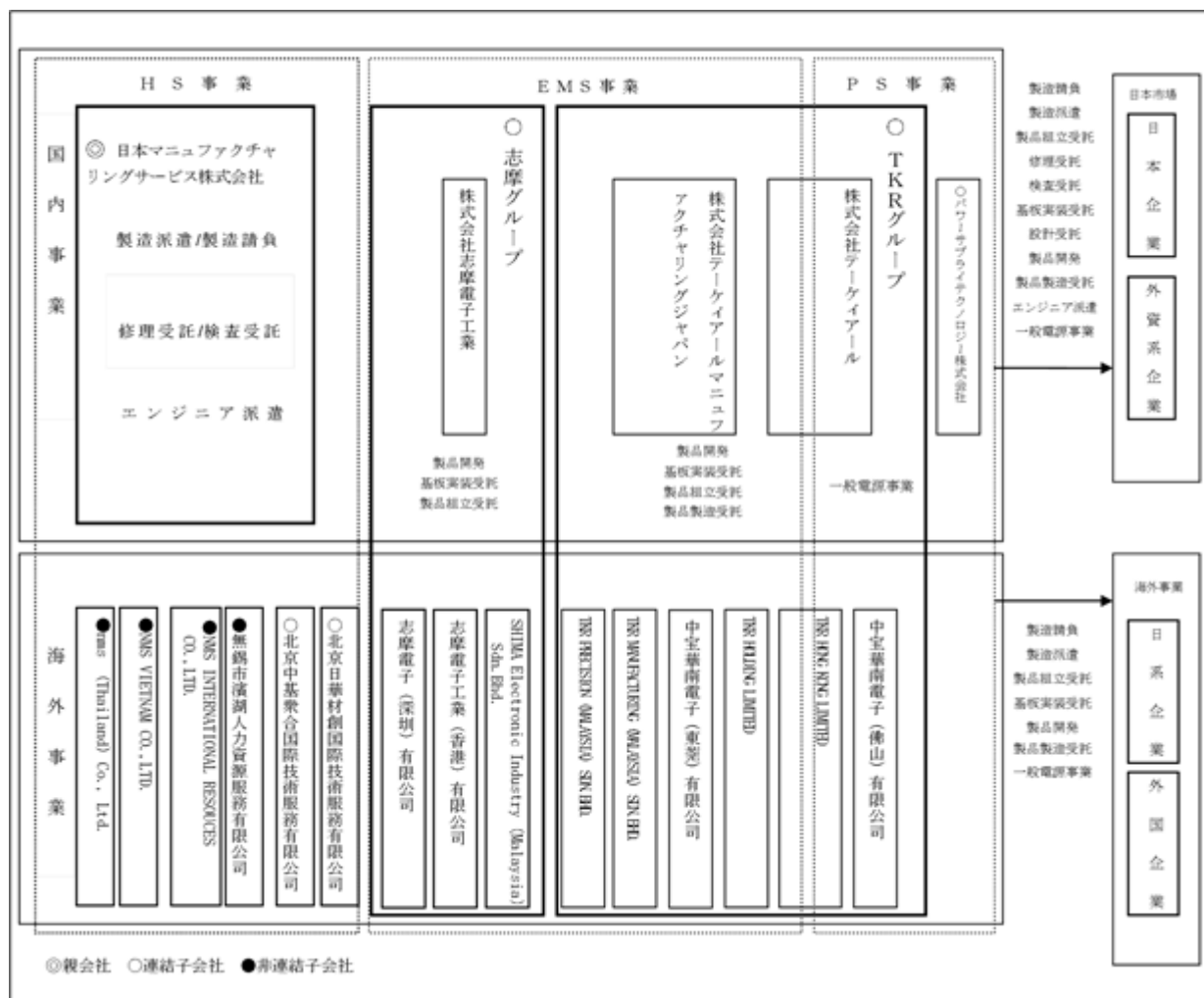
### 3【事業の内容】

当社グループは、日本マニファクチャリングサービス株式会社を母体として、平成22年7月に志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）、平成23年7月にTKRグループ（株式会社テーケイアル及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人1社）との経営統合を図り、平成26年10月にパナソニック株式会社から一般電源事業を譲り受けることにより、開発・設計・製造・修理という製造業の主要なプロセスに貢献できる企業集団を形成しております。

当社グループは、日本のモノづくりをグローバルに展開すべく「開発・設計・基板実装・製品組立・物流・修理」の各プロセスをワンストップで、きめ細かいサービスを提供しておりますが、各事業の概要は以下のとおりであります。「ヒューマンソリューション（HS）事業」においては、取引先の生産プロセスに着眼し、基板実装・製品組立・物流・修理の分野において取引先の構内で人材の提供と製造ラインの管理の請負もしくは自社テック（自社工場）での受託を行い、開発・設計の分野において日本人技術者・外国人技術者の派遣を行っております。「エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業」においては、顧客のニーズに応じ、設計、開発から基板実装、製品組立まで幅広く対応しております。「パワーサプライ（PS）事業」においては、電源分野を中心にメーカーの技術力を生かして製造業の上流プロセスである設計・開発をより強化する存在としての機能を果たしております。

当社グループは上記3事業の相乗効果を発揮しながら取引先にトータルなアウトソーシングソリューションの提供を行っておりますが、同時に、グループ内に「人材のSCM(サプライチェーンマネジメント)」を構築し、事業間を越えて人材を活用・育成することで人材の有効活用と、より有能な人材の提供を目指しております。

以下に、各事業の事業系統図を記載いたします。



1. 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、当社のヒューマンソリューション事業その他一切の事業（但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く）を当社の完全子会社であるnms HSJ準備株式会社（平成28年10月3日設立）に承継させる吸収分割を行い、同日をもって持株会社へ移行しております。

また、持株会社への移行に伴い、平成29年4月1日付で当社の商号をnmsホールディングス株式会社に、nms HSJ準備株式会社の商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社にそれぞれ変更しております。

2. 志摩電子(深圳)有限公司は平成28年12月16日付をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)2	議決権の所有割合(%) (注)3	関係内容
(連結子会社) 株式会社志摩電子工業(注)1	三重県志摩市	60,000 千円	E M S 事業	100.00	役員の兼任2名
志摩電子工業(香港) 有限公司(注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	6,200 千香港ドル	E M S 事業	100.00 (100.00)	-
志摩電子(深圳)有限公司 (注)1.6	中華人民共和国	30,884 千人民元	E M S 事業	100.00 (100.00)	-
SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn.Bhd.(注)1	マレーシア	5,500 千リンギット	E M S 事業	100.00 (100.00)	-
株式会社テーキアール (注)1	東京都大田区	325,000 千円	E M S 事業 P S 事業	94.67 (22.89)	役員の兼任3名
株式会社テーキアールマニュ ファクチャリングジャパン (注)1	岩手県紫波郡	288,000 千円	E M S 事業	94.67 (94.67)	-
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.(注)1.4	マレーシア	10,000 千リンギット	E M S 事業	94.28 (94.28)	-
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.(注)1	マレーシア	4,800 千リンギット	E M S 事業	94.67 (94.67)	-
TKR HONG KONG LIMITED (注)1.5	中華人民共和国 香港特別行政区	25,000 千香港ドル	E M S 事業 P S 事業	94.67 (94.67)	-
パワーサプライテクノロジー株式 会社(注)1	東京都大田区 三重県松阪市	325,000 千円	P S 事業	100.00	役員の兼任3名
中宝華南電子(佛山) 有限公司(注)1	中華人民共和国	28,209 千人民元	P S 事業	94.67 (94.67)	-
中宝華南電子(東莞) 有限公司(注)1	中華人民共和国	27,985 千人民元	E M S 事業	94.67 (94.67)	-
北京中基衆合国際技術服務 有限公司(注)1	中華人民共和国	8,400 千人民元	H S 事業	96.43 (96.43)	-
nms HSJ準備株式会社(注)1.7	東京都新宿区	325,000 千円	H S 事業	100.00	役員の兼任1名
その他3社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 10,825,337千円  
(2) 経常利益 251,547千円  
(3) 当期純利益 221,029千円  
(4) 純資産額 2,140,368千円  
(5) 総資産額 4,007,099千円

5. TKR HONG KONG LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 24,657,321千円  
(2) 経常利益 232,656千円

(3) 当期純利益 206,873千円

(4) 純資産額 231,873千円

(5) 総資産額 6,199,893千円

6. 志摩電子(深圳)有限公司は平成28年12月16日付をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

7. nms HSJ準備株式会社は、平成29年4月1日付で、ヒューマンソリューション事業その他一切の事業(但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く)を吸収分割により承継し、その商号を日本マニュファクチャリングサービス株式会社に変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ヒューマンソリューション(HS)事業	4,385	(-)
エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス(EMS)事業	2,682	(612)
パワーサプライ(PS)事業	979	(91)
報告セグメント計	8,046	(703)
全社(共通)	62	(-)
合計	8,108	(703)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数に関しましては、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
一般社員	179	43.3	7.9	5,010
現場社員	3,350	37.3	4.1	2,688
合計又は平均	3,529	37.5	4.3	2,860

セグメントの名称	従業員数(人)
ヒューマンソリューション(HS)事業	3,467
報告セグメント計	3,467
全社(共通)	62
合計	3,529

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 一般社員は販売管理部門、現場社員は原価部門の社員を記載しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。新興国経済の減速、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、企業収益や雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となっております。海外経済を巡る不確実性の高まりもあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業における量産拠点の海外移転が進んでおり、海外生産ラインの立上げや、海外生産における品質安定までの国内量産ラインにおける生産肩代わり等の需要はあるものの、国内市場における構造変化が続きました。一方で雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクス製造業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,581百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益974百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益561百万円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益493百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

なお、当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、商号を「nmsホールディングス株式会社」に変更いたしました。また、当社ヒューマンソリューション事業は「nms HSJ準備株式会社」（当社完全子会社）が承継するとともに、同社は、平成29年4月1日付で「日本製造業・家電機器サービス株式会社」に商号変更いたしました。

当社は、この持株会社体制への移行により、グループ全体のさらなる経営効率向上と企業価値の最大化を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### HS事業

当連結会計年度におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の実施等、採用力の強化と共に、定着率の向上を図ることにより採用費の抑制を図ることができました。製造請負事業においては、管理体制の強化による生産効率の改善と収益向上に貢献すると共に、顧客への単価交渉にも一部成功したこともあり、収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内EMS事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

この結果、売上高13,906百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益272百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

#### EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、前述のとおり中国をはじめとする新興国経済の減速や為替の不安定な動きもあり厳しい事業環境となりました。

こうした状況下、国内EMS事業は、TKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果があったものの、中国経済の減速による工作機械関連の受注減少の影響を受けました。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、引き続き白物家電事業を中心に好調な業績を維持いたしました。中国においては、平成28年12月16日開示の通り、経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、平成28年12月をもって志摩電子（深圳）有限公司を解散いたしました。中宝華南電子（東莞）有限公司においてPS事業からの一部製造プロセスの発注もあり、想定を上回る利益を確保する事ができました。

この結果、売上高28,300百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益93百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

#### PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっていることに加え、技術者（開発者）のグループ内統合を目的としたTKRからの固定費移動の影響があり、前年同期比では減収減益になったものの、固定費の削減効果等により想定を上回る利益を確保しております。

この結果、売上高12,374百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益605百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し3,253百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が204百万円減少しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,595百万円の収入（前年同期は942百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益854百万円（前年同期は1,007百万円の利益）、減価償却費648百万円（前年同期は616百万円）、売上債権の減少額1,263百万円（前年同期は442百万円の減少額）、たな卸資産の減少額892百万円（前年同期は301百万円の増加額）、未払金の増加額292百万円（前年同期は206百万円の減少額）等となり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額1,925百万円（前年同期は20百万円の減少額）、固定資産売却益622百万円（前年同期は6百万円の売却益）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、417百万円の支出（前年同期は1,038百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出970百万円（前年同期は694百万円の支出）、貸付けによる支出551百万円（前年同期は262百万円の支出）、定期預金預入による支出437百万円（前年同期は139百万円の支出）等となり、主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入1,263百万円（前年同期は18百万円の収入）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、469百万円の支出（前年同期は838百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,410百万円（前年同期は1,720百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,693百万円（前年同期は2,964百万円の支出）等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、製造アウトソーシング事業を主な事業として営んでおります。ヒューマンソリューション（HS）事業につきましては、その大部分が、請負業務・派遣業務であり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
エレクトロニクスマニファクチャリングサービス(EMS)事業(千円)	26,482,005	92.7	
パワーサプライ(PS)事業(千円)	10,193,996	71.7	
合計(千円)	36,676,002	85.7	

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注から生産までの期間が短く受注管理を行う必要性が乏しいため、パワーサプライ(PS)事業以外のセグメントにつきましては、記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パワーサプライ(PS)事業	12,025,162	71.3	1,341,862	75.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ヒューマンソリューション(HS)事業(千円)	13,906,157	105.2	
エレクトロニクスマニファクチャリングサービス(EMS)事業(千円)	28,300,899	90.1	
パワーサプライ(PS)事業(千円)	12,374,046	70.6	
合計(千円)	54,581,103	87.8	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn.Bhd.	8,378,178	13.5	7,685,968	14.1

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、モノづくりと人づくりの融合による、ニッポンのモノづくり品質をさまざまな国・地域に進出するお客様に提供し、共に成長を目指すという『経営理念』をもって、H S・E M S・P Sの3つの事業セグメントを国内外で事業展開しています。

この多様化した事業構造は、お客様に新たな価値を提供するための源泉となるものであり、当社グループの特長です。これをさらに磨き上げ、成長を目指していくためには、グループリソースを結集し、柔軟かつ機動的に対応できる基盤を確固たるものにしていくことが必要であると認識しております。

そのため、当社グループは、平成29年4月1日をもって持株会社体制へ移行し、国内、海外いずれにおいても、これまで以上に事業間連携を高め、機動力ある事業運営を行い、グループ全体での成長を図ってまいります。

#### 『経営理念』

##### ・経営姿勢

常に革新を好機と捉え、私心なき姿勢で、決して逃げず、慌てず、前を向いて進み、その時の最善を追求し、一步先を読む、革新的存在としてのグローバル企業を目指す。

##### ・モノづくり

我々の根幹であるモノづくりは、人づくりから始まるマニファクチャリングサービスである。我々は、日本の製造技術伝承の役割を担い、基本に忠実に、出来る方法を考え、主体的にモノづくりを実行する。

##### ・人づくり

我々の財産は人である。社員一人一人の成長が会社の発展につながると信じ、多様な人材を世界中から求め、公平公正な評価により、モノづくりに必要なプロを育成し、その魅力を高める。

##### ・社員満足

社員と家族が健康・幸せ・自信・誇り・安心感をもてることを基本とし、社員一人一人とその家族に生活の安定と向上をもたらし、希望と喜びを分かち合える、心豊かな生活をおくれる企業を目指す。

##### ・顧客満足

我々は常にお客様の立場に立ち、多様化するニーズを円滑なコミュニケーションで受け止め、タイムリーかつスピーディーにお応えすることで、安心と感動をもたらし、お客様からの信頼を得ることを基本とする。その上で、永続的に相互の利益を追求し、お客様と共に成長していく、真のビジネスパートナーを目指す。

##### ・組織風土

我々はあらゆる多様性を尊重し、明るく自由闊達な雰囲気、社員同士が信じ合い、苦楽を共にし、夢と生き甲斐のある仕事を創出できる「Our Company」を実現する。

##### ・社員像

社員は「真面目にコツコツ」をモットーに、社会人として品位と良識のある言動を心がけ、常に旺盛な好奇心と問題意識を持ち、自己の啓発・向上に努める。

##### ・社会貢献

コンプライアンスを基本に、グローバル社会の一員であることを意識し、世の人々になくてはならない存在となることを目指す。そのために、地球にやさしいモノづくりを通じ、あらゆる人に適切な雇用の機会を提供することで、豊かな社会作りに貢献する。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

製造業においては量産拠点の海外移転が進んでおり、海外生産ラインの立上げや、海外生産における品質安定までの国内量産ラインにおける生産肩代わり等の需要はあるものの、国内市場における構造変化が続きました。一方で雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は対処すべき課題として「H S事業における海外展開及びE M S事業とのシナジー創出」、「E M S事業の再構築及び高付加価値化」、「P S事業における新規受注の拡大及び電源製品関連技術の融合による競争力強化」の3点を掲げ、その実行を図ってまいります。

##### H S事業における海外展開及びE M S業とのシナジー創出

H S事業の国内市場における成長を実現するためには、メーカー各社のグローバル生産拠点戦略を見据え、それに対するお客様のニーズを先回りして立案、提案していくことが必要です。

海外にシフトした生産拠点においても、労働コストの変動費化が進むことが予想され、製造派遣、製造請負といったビジネスモデルが国内と同様に普及することが想定される中、当社グループでは、日本のメーカー各社の生産拠点移行地域である中国、アセアン諸国において日本国内と同質のサービスを提供すべく体制を整え、事業を展開しております。中国においては、北京中基衆合国際技術服务有限公司（以下、中基衆合）を核として、日系メー

カーの生産地域において一層の事業拡充を目指しており、ベトナム及びタイにおいても、製造派遣・製造請負事業の積極的拡大を図っております。

また、H S事業の事業戦略を実行する上で、その価値をより高める展開として、グループリソースを活用し、E M S事業との連携を行っております。中国では、中基衆合において広東省を中心に製造派遣事業を積極展開する一方、その人材の教育機能をE M S事業における製造拠点である中宝華南電子(東莞)有限公司が行い、技術を有する高度な人材の育成を図っております。派遣先の生産変動に対し機動的対応を図る機能も同拠点に持たせることも検討しており、有機的連携による効果創出を目指します。

アセアン諸国においては、ベトナムではNMS VIETNAM CO.,LTD.において自社工場を設立し、日系メーカーからの製造受託業務を行っており、E M S事業人材による高度な請負体制を構築しております。

当社グループは、ニッポンのモノづくり品質を継続的に提供していくことが、お客様の戦略的パートナーと成り得る道と考えており、これまで以上に高品質なマニファクチャリングサービスを提供していくことで、国内外における事業規模の拡大を図ってまいります。

#### E M S事業の再構築及び高付加価値化

国内におけるE M S事業は、日本のメーカー各社が進める国内生産拠点の海外シフトが、事業環境に大きな影響を及ぼしております。国内生産から海外生産への移転が進むことにより、国内生産は多品種少量生産の機能が求められる一方、量産製品においては海外生産拠点との製造コストによる優位性の有無が問われる状況にあります。

当社グループの国内E M S事業についても、競争力を確保、維持できる適正規模を求め、存続条件となる多品種少量生産への対応力を高めていくことが必要であると認識しております。そのため、国内に複数箇所により拠点展開しているE M S事業の統廃合を進める必要性を認識しており、当社グループの東北地区生産拠点の統合を行っております。

一方、海外における当社グループのE M S事業は、現在の主たる展開地域を中国、マレーシアとしており、日系メーカーのアジア圏での生産が中国及びアセアン諸国を主軸とする状況には適応しております。しかしながら、日系メーカーが「チャイナ+1」の視点でアジア拠点戦略の見直しを促すこととなったことを受け、経営資源の最適配分及び効率的な生産体制の運用を検討した結果、中国における生産については、グループ会社の中宝華南電子(東莞)有限公司に集約することとし、平成28年12月をもって志摩電子(深圳)有限公司を解散いたしました。また、マレーシアについても同様の認識であり、当社グループ会社でありE M S事業を構成する、志摩電子工業グループとテーキアールグループで3拠点を有している現状を踏まえ、適正な拠点戦略を構築してまいります。

以上のように、E M S事業においては国内、海外において事業再構築を進めるとともに、P S事業における外部委託からグループ内委託への変更、生産プロセスの引き受けや共同営業、開発・技術機能の横断的体制の構築を推進し、E M S事業の高付加価値化を図ってまいります。

#### P S事業における新規受注の拡大及び電源製品関連技術の融合による競争力強化

当社グループは平成26年10月にパナソニック株式会社が有していた、車載向けを除く電源及び電源関連部品(高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス)の開発・製造・販売に関する事業を譲り受けました。

これにより、高圧トランス等各種トランスにおける部品レベルでの供給から、電源ユニットからモジュールまでを扱うことのできる電源及び電源関連メーカーとしての機能を有する事業体として、両市場に対してサービスの提供が可能となりました。

当該事業は、グループ内E M S事業とのモノづくりにおいてシナジー効果をもたらすことが期待できます。具体的には、E M S事業の上流分野である開発業務、設計業務において、P S事業で展開する電源市場での開発力、設計力がこれまで以上に強化、拡充されることや、これによる基板実装工程、組立工程に至るまでの一気通貫での業務を一括受注することが可能となります。

メーカー各社は、設計から製品組立までを一括発注することにより、コスト及び品質におけるメリットを享受でき、当社グループへの発注も積極的に検討するものと想定しておりますが、低圧電源等の高い技術力を必要としない領域においては参入企業も多く、厳しいコスト競争の下にあります。

しかしながら、電源事業の事業特性として、最終製品をマーケットに投入するセット品メーカーが当社グループの供給する低圧電源、高圧電源を組み込んだ場合においては、供給開始後、設計変更等、モデルチェンジ時期までのビジネス継続が前提となるケースが多いことから、一定期間のビジネス規模の確保が可能となります。このメリットを最大化すべく、当社グループ企業連携による営業活動を展開し、取引先とのさらなる関係維持を行うとともに、モデルチェンジ情報の早期入手や新規製品の開発及び市場投入を推進し、新規受注の確保を行ってまいります。

また、高圧電源・高圧トランスは、複写機、空気清浄機等に使用される技術分野であり、特に空気清浄機向けの高圧トランスは、エアコン、自動車等にも搭載される等、対象製品が拡充されることが予想されます。そのため、下記を主眼とした事業戦略を推進してまいります。

・平成25年10月に当社グループが事業譲受した株式会社日立メディアエレクトロニクスの保有技術と、P S事業が有する電源製品関連技術の融合を図り、今後成長が見込まれるLED電源、空気清浄器等の分野を強化

- ・パナソニック株式会社を源泉とする世界トップクラスの高圧電源及び高圧トランスに関する技術競争力を一層高め、複写機等の分野において日系メーカー以外の新規顧客を開拓  
以上の事業戦略を実行することにより、グループとしてP S事業の拡大を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書発表日（平成29年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制等について

当社グループのH S事業は、製造請負事業と製造派遣事業にて構成されております。製造請負事業につきましては、管轄省庁の許認可を必要とせず、労働省告示第37号にて示される労働者派遣との区分に則り、事業を推進しております。一方、製造派遣事業は、労働者派遣法に準拠して厚生労働大臣への許可を必要とする事業となっております。

元来、当社グループでは、H S事業の推進にあたっては請負化を事業方針としており、担当業務の特質、取引先の意向等を勘案し、取引先と十分に協議を行った上で各地方労働局より発布されている「適正請負にかかる自主点検ガイドライン」に準拠した入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。

しかしながら、労働局等所轄官庁が当社取引先及び当社グループの運用実態に対して基準を満たしていないと結論付けた場合には、取引先及び当社グループに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。そうした指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、請負会社に対する規制強化が図られた場合には、取引先及び業務請負会社である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

##### 取引先企業の生産変動について

当社グループのH S事業における製造派遣、製造請負、EMS事業及びP S事業における製造受託においては、当社取引先メーカーの生産状況に合わせてソリューションサービスを提供しております。当社グループは、メーカーの意向に従って増産、減産といった生産変動に対応することでメーカー側のコスト構造をより変動費化する役割を担っております。現在、当社グループの最も取引量の多い取引先業種は、エレクトロニクス分野のメーカーであります。当該業界の企業は、国内に留まらず全世界に製品を出荷しており、出荷先の景気動向が生産数量に大きな影響を及ぼす状況となっております。また近年のデジタル化技術の進展に伴い、製品ライフサイクルの短縮化とコストダウンスピードの迅速化が求められており、生産変動は頻繁に生じております。さらに取引先メーカーは、労働者派遣法改正、為替変動、コストダウン要請等の課題も抱えており、グローバルな視点での生産拠点最適化を模索しており、生産拠点自体の統廃合も戦略的、機動的に行われております。

こうした取引先の生産動向の変化や生産拠点戦略の変更等は、今後も規模の大小を問わず常に生じるものと考えられます。取引先企業の大規模且つ急激な生産変動が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### 現場社員の育成・確保について

平成29年3月31日現在、当社グループのH S事業においては4,000人を超える現場社員を雇用しておりますが、取引先からのニーズ、給与水準等を総合勘案した結果、その大半を若年層にて構成しております。しかしながら、我が国の若年人口は、出生率の低下もしくは少子化によって昭和60年代から減少しており、今後、この傾向は長期にわたって続くことが厚生労働省人口問題研究所などによって予測されております。また、若年ゆえの職業意識の欠如、技能スキル・経験の不足等、生産性向上の障害となる事象も散見され、絶え間ない指導・育成体制の構築が求められております。こうした若年人口の減少傾向下での若年現場社員確保策として、当社グループは携帯電話を活用した応募サイトを活用する等の新しい採用ルートを開発し、人材確保の改善を図っております。また、若年現場社員の職業意識の向上と技能スキル向上等につながる人事制度（評価制度、給与制度、表彰制度、教育制度、他）を構築し、社員育成を図っていくことを計画しております。

特に当社グループが標榜する請負化推進は、有能なモノづくり人材を確保することが大前提となるため、一定水準の現場社員の育成、確保が一層求められていくものと考えます。

以上を踏まえ、当社グループは請負化を推進し、モノづくりにより深く関与していく過程で現場社員の確保・育成のための施策を的確に展開してまいります。しかしながら、当該施策が目論見どおり機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに進まない場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 労働災害等のリスクについて

当社グループの推進するH S事業、E M S事業、P S事業は、取引先メーカーの工場構内、自社テック、自社工場等において、製造請負、製造派遣、製造受託を行っております。製造受託は勿論、取引先メーカーの工場構内で行う製造請負においては、取引先メーカーとの業務請負契約によって生産量や生産期限、品質あるいは取引先企業の備品を使用するにあたっての備品管理といった領域まで責任を負っております。一方、製造派遣は法律上、人材を取引先メーカーに派遣し、派遣した人員の指揮命令等の労務管理が派遣先に委ねられる形態となっております。

製造受託、製造請負の取引形態と製造派遣の取引形態では、業務を遂行する現場社員が労働災害に見舞われた場合において責任主体が異なり、製造派遣においては取引先メーカーがその損害についての責任を負うのに対し、製造受託、製造請負は当社グループが責任を負うこととなります。

当社グループは、こうした労働災害の責任を問われることが多くとも、モノづくりを主体的に行うことのできる製造請負を積極的に展開しております。労働災害に関しましては、基本的に労働保険の適用範囲内で解決されるものと考えておりますが、当社グループの瑕疵が原因で発生した労働災害において、被災者が労働保険の適用を超えて補償を要求する等、訴訟問題に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先メーカー及び応募者等の情報管理について

当社グループは、当社グループが展開する事業の特性上、取引先メーカーの生産計画や新製品の開発にかかわる機密性の高い情報に接することがあります。また、7,400人を超える現場社員を維持、増加させる過程で生じる応募者及び退職者を含めた社員の個人情報を知りうる立場にあります。従いまして、これらの情報管理はきわめて重要であると認識しております。

取引先メーカーから得る企業情報に関しては、当社社員に対して入社時における機密保持の誓約書を提出させ、その上で当社グループと取引先メーカーとの間で契約を締結し、機密情報の管理の徹底を図っております。

また、社員の入退社の際に得る個人情報に関しては、入社前の採用活動段階よりその取り扱いには十分に留意しており、採用候補者に対しては採用試験の可否結果判明後の履歴書等の保管または廃棄にかかる対応方法について本人の意思確認をする等、個人毎の情報管理の徹底を図っております。

このように当社グループでは、秘匿性の高い企業情報、個人情報の情報管理に万全を期していると考えておりますが、何らかの要因で当社グループから取引先メーカーの企業情報や個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が失墜し、業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動

当社グループは、中国、アセアン諸国に海外連結子会社を有しており、各法人の現地通貨建て財務諸表については、収益、費用、資産、負債、資本に関して米ドル、香港ドル、中国人民元、マレーシアリングット等を円換算して連結財務諸表を作成することとなります。当社グループにおける海外通貨取引は、仕入、製造、販売といった一連の製造プロセス全般に関わるものであり、取引の量、時期等が為替レートの変動によって日本円換算の財務諸表に直接変動を与えることとなります。

当社グループでは、こうした為替レートの変動に対して、グループ内外外国通貨の融通を行う、取引先との間で同一通貨での仕入、販売を実施することを前提とする、為替予約を実施する等、為替変動のリスクを最小限となるようヘッジ手段を実行しておりますが、急激な為替変動が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### カントリーリスク

当社グループは、中国、アセアン諸国に海外連結子会社を有していることから海外各国の独自のビジネス環境を前提として事業展開を進めております。

当社グループが進める海外事業は、主としてE M S事業であり、S M Tラインを始めとする各種設備を設置し、ラインオペレーター等のローカルスタッフを雇用し、部材の仕入、実装、組立、出荷といった一連の製造プロセス全てを有するものであります。よって、各国の政治、経済の諸条件変更、各種法制度の見直し等、ビジネス環境に大きな変動が生じるおそれがあります。

当社グループは、こうした事業遂行上の環境変化に対して各国の行政窓口、取引先、各種専門家等から常に最先端の情報収集を行っておりますが、政治、経済の予期せぬ変化はもとより、予想を超える天災害、労働争議、デモ、紛争、疫病他に起因する事業環境に大幅な変化をもたらすような事態が生じた時には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### 大規模な自然災害

当社グループは、H S事業、E M S事業、P S事業を日本国内はもとより海外においてもアジア中心に拠点展開をしております。H S事業における製造派遣、製造請負、技術者派遣という製造アウトソーシングビジネスは、クライアントメーカー各社の工場、研究所、設計開発センター等への現場社員の提供を前提としており、製造受託に関しては、自社テックでの受託を前提としております。また、E M S事業、P S事業にて行う基板実装、組立業務に関しては、自社工場にて生産を行っております。

このように当社グループの事業は、生産機能を有する拠点での現場社員の就業を前提としたビジネスモデルであることから、当該拠点機能の損壊、または当該拠点にて就業する現場社員の生活基盤となる住居の損壊等をもたらすような大規模な自然災害が生じた場合において、生産稼働停止、就業維持困難といった状況に至る可能性を有しております。

当社グループの展開する拠点は、日本国内においては東北地方、関東地方、中部地方、関西地方、中国地方、九州地方と日本各地に点在しており、また海外においても中国、アセアン諸国と複数国にまたがっております。しかしながら、一地域（一国）全てにわたるような大規模且つ激甚な自然災害が発生した場合、クライアントメーカーの生産機能が著しく低下することが予想され、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M & A等、アライアンス戦略展開にかかるリスク

当社グループは、今後もM & A、アライアンスも含めた事業拡大戦略を展開してまいります。こうした状況下、平成22年7月の志摩グループ（株式会社志摩電子工業及び同社の子会社である香港法人、マレーシア法人、香港法人の製造委託先である中国委託工場）の買収、平成23年7月のTKRグループ（株式会社テーケアール（以下、TKR））及び同社の子会社である国内法人3社、マレーシア法人2社、香港法人2社、中国法人1社）との経営統合、平成26年10月のパナソニックからの一般電源事業の譲り受け（当社子会社のパワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）にて事業譲受）により、当社単独で進めてきた人材ビジネスを中心とする事業概要とは様変わりしており、設備投資型の事業を展開するグループ会社を当社グループに収めたことによって、連結財務諸表においても連結貸借対照表、連結損益計算書ともに大幅に数値規模が拡大しております。当社グループは、人材ビジネスの持つ機動的な人材供給力と設計開発、基板実装、製品組立といったモノづくり力の融合を図ることを標榜しており、これらの事業シナジーを極限まで追求しております。また、設備投資型事業を展開する志摩グループ、TKRグループ、PSTの経営についても当社本体から取締役を派遣し、各グループの重要意思決定にも深く関与し、当社グループとして整合性を保持しながら経営を進めてまいります。しかしながら、志摩グループ、TKRグループ、PSTの不測の業績動向や当社との想定事業シナジーが当初の目論見どおりにマネジメントできないことも完全には否定できず、その場合においては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 請負化推進にかかる請負事業者責任

当社グループのHS事業は、過去から一貫してモノづくり分野に深く関わり、人材派遣ビジネスと比して付加価値の高いサービスである製造請負を標榜してまいりました。特に過去において当該請負事業を推進するにあたっての障害となった偽装請負報道、2009年問題、派遣社員切り報道、労働者派遣法改正法案等が取り沙汰された局面においてさえも、当社グループはクライアントメーカー各社に対するソリューションとして請負化を常に提案し続けてまいりました。この結果、業界団体からは当社グループの請負事業所を「製造請負優良適正事業者」として認定される等、一定の評価を受けてまいりました。

当社グループの請負化は、前述の請負化プロセスの中で生産特性を詳細に分析し、各種重要指標をチャート化し、きめ細かくスケジュールを立案しながら、法的要請事項も満たしながら実現してまいります。請負化によって、生産性の向上が自らの付加価値につながる等、生産活動の改善も引き続き実施いたします。しかしながら、人材派遣に比して享受できる利益が大きい分、リスクも相応に生じることとなり、特に製造請負事業の遂行にあたり、顧客企業の設備の破損、不良品の発生等が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 常用雇用維持にかかる業績への影響

当社グループは、開発、設計から修理、カスタマーサービスに至る全ての製造プロセスにおいてワンストップに製造アウトソーシングサービスを提供することを標榜しており、特にメーカー各社の様々なニーズを捉え、必要な人材を機動的に供給する人材サプライチェーンマネジメントを確立しております。そして、単なる人材ビジネスでは成しえない高付加価値な人材を養成すべく、製造にかかわる人材の多能工化、専門化を目指し、その教育施設として自社工場（テック、EMS工場）を活用しております。また、人材の高付加価値化には作業習熟、専門教育、高度業務の経験等が必要不可欠となるため、当社は常用雇用（期間の定めのない無期雇用）を大前提としております。これにより、当社グループ社員は、企業ロイヤルティが高く、長期スパンで技能を蓄積し、多分野業務への対応力を有することになります。

当社グループは、機動的に人材を動かす（常に稼働させる）ことを第一とし、稼働できない期間は自社工場にて教育研修を受けるという仕組みで高付加価値人材を確保する戦略を展開しており、これが請負化推進の基本戦略にも繋がっております。しかしながら、常用雇用を維持することは、過去に生じたリーマンショック級の経済活動の縮退局面が生じた場合において、自社工場自体が雇用維持を前提とした弾力的雇用調整機能を発揮できないケースも想定され、結果的に当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 財務体質の現状とそれに伴う資金調達について

当社は、設備投資を伴わない人材ビジネス（HS事業）を進めてまいりましたが、平成22年7月に志摩電子工業グループ、平成23年7月にTKRグループとEMS企業を子会社化し、さらには平成26年10月にパナソニックより



電源事業を譲り受け、グループとしての事業規模を拡大してまいりました。その結果、これまで以上の設備資金、運転資金を要する状況に至っております。これに対して、当社グループでの資金調達は、これまでエクイティファイナンスよりも銀行からの借入金調達を優先する財務レバレッジの高い経営を進めてまいりました。この結果、平成29年3月末現在の銀行借入金額は短期借入金8,868百万円、長期借入金2,796百万円、合計11,664百万円となっております。

当社は、平成29年4月1日からの持株会社体制移行に伴う有利子負債の借り換え及び安定的な資金調達手段の確保を目的に、コミットメントライン40億円（1年毎の延長オプション付、最長3年間）タームローン（期間3年間）40億円とする組成金額80億円のシンジケーション方式の3年契約を締結しております。しかしながら、当該契約には直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産額の75%以上に維持すること、2期連続の営業損失を計上しないこと等の財務制限条項が記されております。

現状において当該契約期間年度中に当該財務制限条項に抵触する確率は極めて低いと判断しておりますが、仮に当該条項に抵触した場合には、貸付人に対する全債務の返還を求められるリスクもあり、当社グループの事業活動、財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日とし、当社のヒューマンソリューション事業その他一切の事業（但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く。）を当社の完全子会社である「nms HJSJ準備株式会社」に吸収分割により承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、平成28年12月16日開催の臨時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。

また、持株会社への移行に伴い、平成29年4月1日付で当社の商号を「nmsホールディングス株式会社」に、nms HJSJ準備株式会社の商号を「日本マニュファクチャリングサービス株式会社」にそれぞれ変更しております。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社の連結子会社の研究開発費は、55,851千円であります。

なお、当該研究開発費はE M S事業において、連結子会社である株式会社テーキアールの新製品の試作及び研究により発生したものの4,983千円、P S事業において、連結子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社の新製品の試作及び研究により発生したものの50,867千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成29年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、新興国経済の減速、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が増大しました。

わが国経済においても、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となっておりますが、海外経済を巡る不確実性の高まりもあり、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業における量産拠点の海外移転が進んでおり、海外生産ラインの立上げや、海外生産における品質安定までの国内量産ラインにおける生産肩代わり等の需要はあるものの、国内市場における構造変化が続きました。一方で雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、H S事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、E M S事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、P S事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,581百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益974百万（前年同期比49.8%減）、経常利益561百万円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益493百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、総じて世界経済の回復が続くものと見込まれますが、各国政策の不確実性による影響や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念、為替や資源価格の変動等、不確定要素が多く先

行き不透明感が依然残る状況です。この中で、当社グループは、グループリソースの結集による新たな価値の提供およびグループ経営管理機能の強化による経営基盤強化により、持続的成長をめざします。

2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）の連結業績につきましては、売上高52,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を計画しております。

各セグメントにおける取り組みは、以下のとおりです。

#### H S事業

国内H S事業の製造派遣・製造請負事業においては、お客様におけるさまざまな課題・ニーズに対し、高度な人材と技術ノウハウ、グループ内EMS企業との連携等により、従来型の製造派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しています。これにより、事業の質を追求し、当社グループが有する各種ソリューションを総合的に提供してまいります。特にモノづくり現場でのメーカーとの協業においては、製造派遣形態、製造請負形態のいずれにおいても高度な提案を行い、モノづくり力における同業他社に対する優位性を活かし、今後も新たな取り組みを進めてまいります。

海外H S事業においては、中国、アセアン諸国を始めとした日本のメーカー各社が生産拠点の移行を進める地域においても同質のサービスを提供できる体制を構築してまいります。中国では外資企業として初めて中国国内での労務派遣（製造派遣、技術者派遣を始めとする全ての人材派遣）の許認可取得に至った北京中基衆合国際技術服務有限公司を核として、国内にて培った製造請負のノウハウを活かして中国拠点の日系メーカーをサポートして、無錫、深圳、上海といった日系メーカー進出地に一層の事業拡充を目指してまいります。アセアン諸国においては、NMS VIETNAM CO.,LTD.、nms(Thailand)Co.,Ltd.を中心に製造派遣・製造請負事業の拡大を積極的に推進し、海外展開を行う企業の戦略的パートナーとして顧客基盤の拡大を図るべく、これまで以上に高品質なマニュファクチャリングサービスを提供してまいります。

#### EMS事業

国内EMS事業においては、事業構造改革を進める各種メーカーに対して事業承継の受け皿会社として、メーカー各社が事業継続に窮する分野についての事業移管を受け、新規技術分野の拡充と新規顧客の拡大を図ってまいります。単なるEMS事業体からの脱却を図るべく競争力のあるテクノロジー分野の確立も視野に入れ、テクノロジーを有するEMS事業としてメーカー各社に対して高付加価値、かつ、広範なアウトソーシング提案を行ってまいります。

海外EMS事業は中国においては、志摩電子（深圳）有限公司を解散し、中宝華南電子（東莞）有限公司に生産集約を行い、経営資源の最適配分、及び効率的な生産拠点の運用を図っております。アセアン諸国においては、取引先の拠点戦略もふまえながら、新たな地域での展開を進めてまいります。

#### PS事業

PS事業においては、株式会社日立メディアエレクトロニクスとパナソニック株式会社から譲り受けた電源に関する技術力の融合を図り、今後成長が見込まれるLED電源、空気清浄機等の分野を強化し、パナソニックで培った世界トップクラスの高圧電源及び高圧トランスにかかる技術の競争力を一層高め、既存事業の強化と共に伸長市場への参入により事業拡大を果たし、高収益電源トップメーカーの地位を確立してまいります。また、引き続き外部へ委託していた一部製造プロセスをグループ内EMS企業へ発注する等、グループシナジーへの貢献を図ると共に当社グループ共同営業による営業機能の強化、開発・技術機能の横断的体制を検討してまいります。

以上のとおり、当社グループは3つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを發揮し、日本のモノづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は24,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,674百万円減少いたしました。

流動資産合計は18,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,825百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が785百万円増加したものの、製品が601百万円、原材料及び貯蔵品391百万円、受取手形及び売掛金が1,393百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は6,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは有形固定資産が278百万円、無形固定資産が33百万円減少したものの、投資その他の資産が462百万円増加したことによるものです。

負債合計は19,599百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,215百万円減少いたしました。

流動負債合計は15,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円減少いたしました。これは主に未払金が268百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,871百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が157百万円増加したことによるものです。

純資産合計は4,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が424百万円増加したものの、自己株式を620百万円取得したことによる純資産の減少、為替換算調整勘定が308百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、当社グループを取り巻く経営環境が極めて厳しいものであることを認識し、経済情勢、顧客動向、業界環境、法規制整備状況他、会社業績に影響を及ぼす外部環境の変化に対する感度を高め、適宜情報収集を行い、機動的な施策を展開していくことを経営の基本スタンスといたします。加えて、当社グループに直接且つ直近に甚大な影響が生じる労働者派遣法の改正、取引先メーカーの海外移転といった当業界固有の経営課題を社内にて共有化し、対応方針の意思決定に齟齬をきたさぬようグループを挙げて取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,108,534千円であります。  
その主なものは次の通りであります。

P S事業セグメントにおいて、当社の連結子会社である中宝華南電子（佛山）有限公司が取得した機械装置155,138千円、E M S事業セグメントにおいて、当社の連結子会社であるTKR MANUFACTURING(MALAYSIA) SDN.BHD.が取得した機械装置175,096千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
岩手テック (岩手県一関市)	H S事業	工場設備	569	157	-	-	222	949	50
本社 (東京都新宿区)	-	本社機能	54,778	-	-	-	12,462	67,240	57

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所は賃借であります。帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備が含まれております。

3. 上記の他、社内基幹システムとしてソフトウェア4,758千円を所有しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
株式会社志摩電 子工業	志摩工場 (三重県 志摩市)	E M S 事業	工場設備	11,313	87,255	212,855 (10.9)	-	1,339	312,764	69
株式会社テー キアール	本社工場 (東京都 大田区)	E M S 事業	本社機能	67,154	0	-	16,902	7,445	91,502	61
株式会社テー キアール	水沢工場 (岩手県 奥州市)	E M S 事業	工場設備	108,602	3,994	100,268 (40.0)	3,683	6,169	222,718	63
株式会社テー キアールマ ニユファクチャ リングジャパン	茨城工場 (茨城県東 茨城郡)	E M S 事業	工場設備	398,822	77,968	28,050 (21.9)	7,552	23,637	536,031	70
株式会社テー キアールマ ニユファクチャ リングジャパン	羽鳥工場 (茨城県小 美玉市)	E M S 事業	工場設備	22,862	29	81,193 (9.5)	-	-	104,084	-
株式会社テー キアールマ ニユファクチャ リングジャパン	東北工場 (岩手県 紫波郡)	E M S 事業	工場設備	155,616	20,874	213,665 (27.2)	241,021	22,979	654,158	159

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記株式会社テーキアールマニュファクチャリングジャパン羽鳥工場の設備には一部株式会社テーキアールからの賃貸資産が含まれております。また、株式会社テーキアールマニュファクチャリングジャパン羽鳥工場の設備は連結会計年度末において未稼働であります。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 千㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシ ア	E M S 事業	工場設備	25,649	407,492	-	-	154,915	588,057	1,343
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシ ア	E M S 事業	工場設備	3,961	22,524	-	-	5,887	32,374	158
中宝華南電子 (東莞)有限 公司	中華人民共 和国	E M S 事業	工場設備	-	271,364	-	-	46,656	318,020	929
中宝華南電子 (佛山)有限 公司	中華人民共 和国	P S 事業	工場設備	17,890	184,593	-	81,319	59,066	342,870	914

(注) 1. 上記中宝華南電子(佛山)有限公司の設備には一部パワーサプライテクノロジー株式会社からの賃貸資産が含まれております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はありません。

## (2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度末における重要な設備の売却計画については以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却時期
株式会社テー キアールマ ニュファクチャ リングジャパン	羽鳥工場 (茨城県小美玉市)	E M S 事業	工場設備	104,084	平成29年1月

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,805,500	10,805,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,805,500	10,805,500	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議（平成19年7月20日定時取締役会決議）		
	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	7（注）1	7（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,500（注）2、6	3,500（注）2、6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	300（注）3、6	300（注）3、6
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月21日 至 平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 300（注）6 資本組入額 150（注）6	発行価格 300（注）6 資本組入額 150（注）6
新株予約権の行使の条件	<p>(イ) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>(ロ) 新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>(ハ) 当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡またはこれに担保権設定することを認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	（注）5	同左



- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じた数であります。
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

4. 組織再編成に際して定める契約書または計画書等の条件にしたがって、以下に定める会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る）

合併後存続する株式会社または合併により設立する会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 以下の取得事由が生じた場合、当社は、新株予約権全部または一部を無償で取得することができるものとする。但し、新株予約権の一部を取得する場合は取締役会の決議によって取得する新株予約権を決定するものとする。

新株予約権の行使の条件に従い新株予約権を行使できなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合

当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた場合

6. 平成23年2月14日開催の取締役会決議により平成23年4月1日付で1株を5株とする株式分割、平成25年5月22日開催の取締役会決議により平成26年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)1	86,444	108,055	-	500,690	-	216,109
平成26年1月1日 (注)2	10,697,445	10,805,500	-	500,690	-	216,109

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	28	15	11	7	1,860	1,930	-
所有株式数 (単元)	-	6,618	12,695	11,120	3,649	85	73,882	108,049	600
所有株式数 の割合 (%)	-	6.12	11.75	10.29	3.38	0.08	68.38	100.00	-

(注)自己株式2,224,772株は、「個人その他」に22,247単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マニファクチャリングサー ビス株式会社	東京都新宿区西新宿3-20-2	2,224,772	20.59
小野 文明	神奈川県横浜市都筑区	1,798,000	16.64
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119	1,080,600	10.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	439,200	4.06
野村證券株式会社 野村ネット& コール	東京都千代田区大手町2-2-2	253,700	2.35
塩澤 一光	東京都目黒区	241,100	2.23
K B L E P B S . A . 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	231,800	2.15
福本 英久	東京都北区	220,000	2.04
長谷川 京司	東京都文京区	198,000	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	162,700	1.51
計	-	6,849,872	63.39

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。  
2. 前事業年度末において主要株主であった塩澤一光は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,224,700	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,580,200	85,802	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	10,805,500	-	-
総株主の議決権	-	85,802	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マニファクチャリングサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,224,700	-	2,224,700	20.59
計	-	2,224,700	-	2,224,700	20.59

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的な内容は以下のとおりであります。

第4回

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づいて、平成19年6月27日開催の定時株主総会最終時に在任する執行役員及び、平成18年3月16日(第2回新株予約権の付与対象者確定の翌日)より平成19年3月31日までの間に採用または登用され、平成19年7月20日現在、在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

平成29年3月23日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年3月23日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月24日～平成29年3月24日)	1,300,000	650,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,300,000	620,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	29,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.60
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.60

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	2,224,772	-	2,224,772	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら、期末配当の年1回の剰余金の配当を実施することを配当政策の基本方針に据えております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。また、株主還元の方法としては、配当金だけでなく、自己株式取得も選択肢の一つと位置づけております。

上記配当基本方針に則り、当連結会計年度の株主還元につきましては、配当金、自己株式取得を合わせた総還元性向において20%を中期目標としていることから、期末配当金は、1株あたり7円を配当すると決定いたしました。

次期配当につきましては、株主還元方針及び経営状況を総合的に勘案し、1株あたり5円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	60	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	54,800	85,000 (注)2 413	558	1,270	648
最低(円)	30,400	35,550 (注)2 283	325	416	289

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	414	478	580	648	648	590
最低(円)	372	352	437	536	500	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小野 文明	昭和34年2月1日生	平成8年5月 平成9年7月 平成11年10月 平成14年4月 平成29年4月	テクノブレン株式会社入社 同社取締役 テスコ・テクノブレン株式会社 取締役 日本マニファクチャリングサー ビス株式会社 代表取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注)1	1,798,000
専務 取締役	執行役員	福本 英久	昭和41年1月10日生	平成9年3月 平成11年10月 平成13年4月 平成16年10月 平成22年4月 平成26年7月 平成29年4月	テクノブレン株式会社入社 テスコ・テクノブレン株式会 社入社 日本マニファクチャリングサー ビス株式会社 事業本部事業副本 部長兼生産管理部長 同社取締役 同社常務取締役執行役員事業本部 長 同社専務取締役執行役員事業本部 長 当社専務取締役執行役員（現任）	(注)1	220,000
取締役	執行役員	佐藤 和幸	昭和43年11月19日生	平成8年11月 平成11年11月 平成14年11月 平成17年8月 平成18年7月 平成24年6月 平成24年10月 平成27年4月 平成29年4月	テクノブレン株式会社入社 テスコ・テクノブレン株式会 社入社 日本マニファクチャリングサー ビス株式会社 管理本部東日本エ リア統括部長 同社開発本部長 同社執行役員営業開発本部長 同社取締役執行役員営業戦略本部 副本部長兼営業開発部長 同社取締役執行役員営業戦略本部 長兼営業開発部長 同社取締役執行役員営業戦略本部 長兼営業戦略部長兼海外事業部長 当社取締役執行役員（現任）	(注)2	26,500
取締役		中村 亨	昭和43年10月25日生	平成5年10月 平成8年4月 平成12年8月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年9月 平成28年6月 平成29年4月	監査法人トーマツ（現 有限責任 監査法人トーマツ）入社 公認会計士登録 株式会社エスネットワークス取締 役副社長 中村公認会計士事務所（現 日本 クリアス税理士法人）代表社員 （現任） 日本マニファクチャリングサー ビス株式会社監査役（平成17年6 月退任） 株式会社コーポレート・アドバイ ザーズ・アカウンティング 代表取締役（現任） 日本マニファクチャリングサー ビス株式会社取締役 当社取締役（現任）	(注)2	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		明石 俊夫	昭和23年3月27日生	昭和45年4月 平成2年8月 平成11年10月 平成12年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成29年4月 株式会社小松製作所入社 アドバンスト・シリコン・マテリアルズ株式会社取締役 株式会社小松製作所経営企画室主幹 同社国際事業本部業務部長 ギガフォトン株式会社常勤監査役 日本マニファクチャリングサービス株式会社顧問 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		大原 達朗	昭和48年12月11日生	平成10年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年7月 平成29年4月 青山監査法人プライスウォーターハウス入所 大原公認会計士事務所(現アルテ監査法人)開設 株式会社さくらや監査役 日本マニファクチャリングサービス株式会社監査役 アルテパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) アルテ監査法人 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2,500
監査役		永田 典宏	昭和26年8月25日生	昭和54年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成29年4月 味の素株式会社 入社 味の素製油株式会社 出向 総務部長 同社 取締役総務人事部長 兼 豊年味の素製油株式会社 管理副本部長 同社 取締役総務人事部長 兼 株式会社J-OIL社長室長 味の素株式会社 本社総務リスク管理部長 同社 理事 カルピス株式会社 社外常勤監査役 味の素株式会社理事退任 同社アドバイザー就任 カルピス株式会社 退社 味の素株式会社 アドバイザー退任 日本マニファクチャリングサービス株式会社顧問 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,072,000

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
2. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 取締役中村亨氏は、社外取締役であります。
6. 監査役明石俊夫氏、監査役大原達朗氏及び監査役永田典宏氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。



氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
田辺 豊	昭和25年9月22日生	昭和49年4月 平成4年4月	ソニー株式会社入社 Sony Electronics Inc.Sony Technology Center - Pittsburgh 出向	(注)	-
		平成10年10月	ソニー宮株式会社 製造部長		
		平成14年11月	Sony Technology ( Malaysia ) Sdn.Bhd.Director		
		平成19年4月	Sony EMCS ( Malaysia ) Sdn.Bhd. KL Tec President		
		平成22年9月	ソニーイーエムシーエス株式会社退職		
		平成24年1月	日本マニュファクチャリングサービス株式会社 顧問		
		平成29年4月	当社 顧問 ( 現任 )		

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

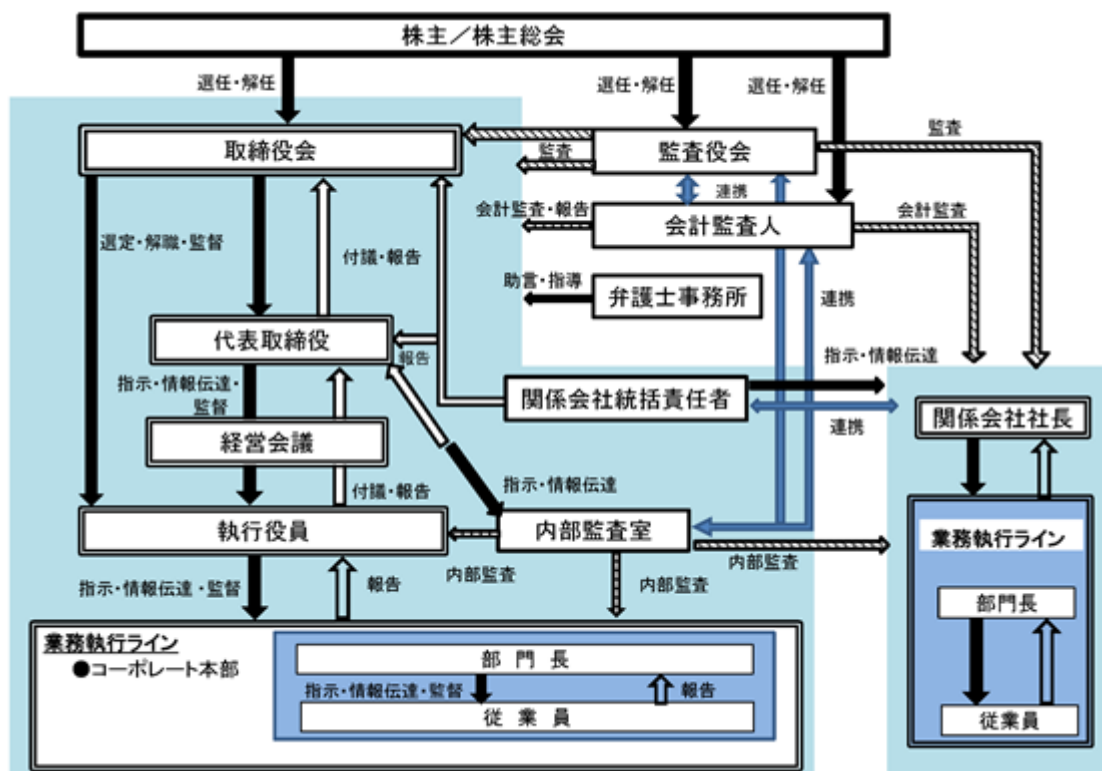
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの重要性が高まっている中、当社は、株主及び利害関係者の方々に対し、経営の効率性と透明性を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

効率性の観点では、迅速かつ正確な経営情報の把握と、公正かつ機動的な意思決定を実行する事によって企業価値の最大化に取組み、透明性の観点についてはタイムリーディスクロージャーにより重要情報の適正な開示を実行し、積極的なIR情報の開示とニュースリリースの展開を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります



#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

取締役会は月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社法等の法令、または当社定款にて取締役会で決議することが定められている議案及び会社経営上重要な議案につき意思決定を行っております。また、取締役会の経営監督機能をより高めるため、経営と業務執行の機能区分を明確にし、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は、業務執行に関して代表取締役、取締役、執行役員等の業務執行者に対して職務権限規程にて定めた各々の権限範囲内で委任し、経営監督機能が発揮される体制をとっております。

業務執行の体制は、取締役会より業務執行を委任された代表取締役、代表取締役の諮問機関である経営会議、経営会議の構成員である取締役、執行役員を中心として構築されております。特に取締役、執行役員をメンバーとする経営会議を月1回開催し、取締役会に付議する重要案件の審議、各業務並びに全社業務の執行に関する審議及び月次業績の分析、審議等を実施しております。また、各メンバー間で各執行部門（各本部）の諸問題に関する情報の共有化等も行っております。

また、監査役会は、社外監査役3名（内常勤監査役1名）で構成されております。定期的に内部監査室、会計監査人との連携を図るとともに、監査役は取締役会及び経営会議に出席し、業務執行の適正性を監査する等、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制と業務執行状況を適宜把握するために代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置し、豊富な内部監査経験を有する担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しております。内部監査は、期初に立案した往査計画に則り各拠点を訪れ、業務執行状況を詳細に監査しております。内部監査の結果は、代表取締役社長に報告し、改善指示を仰いでおります。また、内部監査にて改善を求められた内容に関しては、四半期毎にフォローアップ監査を実行しております。

なお、監査役は内部監査室と連携し、詳細に内部監査状況を監視する体制をとっております。

重要な法的判断、コンプライアンスに関する事項については、法律顧問契約を交わす弁護士に相談し必要な検討を実施しております。また、業務遂行上の必要に応じて、各専門家より適宜アドバイスを受ける体制をとっております。

また、当社は平成27年5月22日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、この方針に基づいて以下のとおり内部統制システムを整備いたしました。

#### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、グローバル社会の一員としてコンプライアンスを全ての企業活動の基本に置くという「経営理念」に基づき、取締役、社員の行動指針として「企業倫理規範」を制定しております。さらに経営理念、企業倫理規範に関して社内会議、社員教育ほか、様々な場面で社員に対する浸透化活動を適宜実施していくこととしております。

当社は、当該理念の下、法令・定款に適合する活動を維持・改善する体制として社長直轄の内部監査室を設置し、当社及び子会社各部門のコンプライアンス状況を逐次監査する仕組みを構築しています。加えて公益通報者保護法に準拠した「内部通報規程」を定め、取締役、社員の不正を事前に発見するための「ヘルプライン」（内部通報ライン）を敷いています。今後、現行構築済みの各種仕組みを一層機能強化することで取締役、社員の職務執行におけるコンプライアンス体制を維持、改善していくこととします。

また、当社は社会貢献を果たす上で反社会的勢力とは一切の関わりを持たないことを明確に表明し、「反社会的勢力による被害防止のための社内体制及び対応細則」を定め、それらの勢力からの不当要求に対しては断固として毅然たる態度で臨んでいくこととしております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社及び子会社は、取締役の職務執行に係る情報について、法令及び社内諸規程に準拠して適正に保管、管理しております。

当社は、電磁的な文書管理を前提とし、紙媒体での文書の保管、管理に関する「文書管理規程」と電磁的情報の取り扱い方法を定めた「情報管理マニュアル」を統合し、「情報資産管理規程」として総合的な文書管理体制に改めております。加えて、電磁的な情報環境における情報管理のあるべき姿を「情報セキュリティーポリシー」の中で明確に定め、役員、社員に対して情報管理の行動指針として提示しており、今後は当該規程の下で、適正な情報の保存、管理の体制を一層強化してまいります。

また、個人情報の管理については、個人情報保護法に準拠した「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適正管理を進めております。当社は、当該情報管理に関しても適宜、社員教育等を実施し、その体制の維持、改善に努めていくこととしております。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、会社におけるリスクが保有経営資源の滅失であると捉え、人、モノ、金、情報に対する損失を最小限に留める体制を敷いております。

特に各種情報に関わるレピュテーションリスクは、他の経営資源の損失に対しても多大な影響を及ぼすものであることから、一層厳格な管理を実施していく必要があると認識しています。こうした方針に基づき、情報に関するリスク管理は、「情報セキュリティーポリシー」に則り、物理的セキュリティー対策、技術的セキュリティー対策、人的セキュリティー対策に区別した上で万全を期しております。

また、人的リスク、物的リスク、経済的リスクにかかる対策としては、法務部門を強化して当社及び子会社における各種契約を適正に締結する体制を敷くとともに、各種業務におけるリスクを軽減すべく業務の標準化を担保するために基本規程（「組織規程」、「職務権限規程」等）を随時見直し、適宜整備してまいります。加えて、当該規程に準拠した業務が適正に遂行されているかについて、内部監査室の監査活動を通じてモニタリングすることでリスク発生の未然防止の体制を構築しております。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために定時取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催することで法令にて要請される事項、会社が意思決定すべき重要事項を遺漏なく決議する体制を敷いております。当社及び子会社の定時取締役会は、年度毎に1年間の開催スケジュールを「マネジメントカレンダー」の中で事前に定め、全取締役及び全監査役が全ての取締役会に出席できるように配慮しております。

また、当社は、取締役の職務執行をより効率化するために代表取締役の下に配置された執行役員を構成員とする経営会議を毎月1回開催しております。経営会議は、取締役会の決議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の事前審議を行うとともに、取締役会、代表取締役の諮問にこたえる会社意思決定の補助機関として位置づけております。

当社は、上述のコーポレート・ガバナンス体制の機能状況を常に点検し、適宜改善を加えながら取締役の職務執行の効率性をより一層高めていくよう努めております。

#### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を制定し、当該規程の中でコーポレート本部長を関係会社管理の統括責任者と定めています。統括責任者は、子会社、関係会社を適正に管理するために当社グループの各組織の経営方針、戦略等を徹底するとともに子会社、関係会社の業績の向上、事業の成長に努めることを役割としております。当社の取締役は、子会社、関係会社の取締役や監査役に1名以上が就任し、各会社の取締役会、経営会議に出席し、統括責任者とともに企業集団全体の業績の向上、事業の成長に努めております。

また、当該規程の中で子会社及び当社が必要と認める関係会社を対象として原則毎年1回以上、定期、臨時に内部監査室が監査活動を行うことを定めており、加えて経理、財務、経営管理、総務、人事、情報システムといった業務毎に当社の各主管部門が業務の適正性を日常業務の中でチェックする体制を敷いております。

更に、子会社の重要な会議には統括責任者をはじめ、統括責任者に指名された担当者が必ず出席しております。

加えて、当社及び子会社の取締役、執行役員を対象とした「グループ経営会議」、当社ならびに各子会社の幹部社員を対象とした「グループ全体会議」を年4回開催し、当社グループの経営方針や重要施策について情報共有できる体制も整えております。

当社は、上述のような子会社に対する管理体制を維持、改善することで子会社における業務の適正を確保しております。

#### 6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査の実効性を高め、且つ監査役職務遂行を効率的に行うため、監査役がその職務を補助する社員を置くことを求めた場合には、社員を配置することとし、配置にあたっては、会社は監査役の意向を尊重して決定することとしています。

補助者として配置される社員は、職務遂行にあたっては監査役の指揮命令の下で行い、当該社員の評価については、監査役が行うこととし、取締役からの独立性を確保することとしております。

#### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、当社及び子会社から成る企業集団の意思決定過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議、子会社の取締役が出席するグループ経営会議へ出席するとともに、適宜、取締役、社員にその説明を求めることができる体制を整えております。年間を通じて取締役、執行役員をはじめ各部署の幹部社員を対象にヒアリングを実施し、業務執行状況の報告を受けております。

また、期初に定めた年間監査スケジュールに則り、子会社を含めた各部門を巡回し、監査活動を実施しており、監査活動においては、部門会議の議事録、業務執行に係る必要な書類等を閲覧し、社員からその経緯等について報告を受けております。監査役ならびに内部通報システム等を通じて報告した者に対しましては、「内部通報規程」によりいかなる不利益も行わないことを定めております。

当社は、今後も上述のような監査役への報告体制を維持、改善していくことといたします。

#### 8. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するため、会計監査人、内部監査室と連携を密に取り、相互の監査品質向上に繋がる有効な情報交換を適宜実施しています。特に四半期決算、年度決算においては、会計監査人、内部監査室との意見交換会を開催し、会社の業務執行状況、計算書類等に対して相互意見交換を経てより適切に状況把握しております。

また、子会社の取締役・監査役及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う体制を整えております。

加えて、監査役は、代表取締役との意見交換会を毎月1回開催しており、こうした監査活動を通じて監査の実効性を高めております。

#### 9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務につきましても、監査が実効的に行われるために監査役の意見を尊重して、発生時期の事前、事後に関わらず、適時適切に会社が負担する体制としております。

## 八．リスク管理体制等について

当社は、自社を取り巻く事業等のリスクは多岐にわたっている経営環境を鑑み、リスク管理体制の一層の強化が経営上重要であると認識しております。こうした状況下、当社は企業倫理規範を定め、社員のコンプライアンス意識の醸成に努めております。その上で適時開示体制、内部通報制度、クレーム対応マニュアル等、リスクを初期段階で発見、把握する仕組みを構築し、早期対策を打てるリスク管理体制をとっております。

### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、平成29年6月27日現在、室長1名を含む3名体制を敷いております。監査手続きとしては、定期的に現地に赴き各種業務に関する内部監査を行っております。また、内部監査報告書作成にあたっては、監査役との意見交換を実施し、問題認識の統一性を図りながら相互の監査効率を高める体制を敷いております。

監査役会は、平成29年6月27日現在、3名体制を敷いております。3名の構成は、社外監査役3名（内常勤監査役1名）であります。定期的に監査状況の意見交換を行う等、協力体制が構築されております。取締役会、経営会議、年2回開催される全社会議に全て出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、定期的に本社、支店、テック、オフィス等の各拠点への往査も実施し、且つ各拠点会議を始めとして各種重要会議への出席も積極的に行い、多面的な情報収集に努めております。

また、当社は、金融商品取引法の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上東氏、前田貴史氏の2名、また監査業務にかかる主な補助者は公認会計士9名、その他6名であります。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社は、内部監査室、監査役会、会計監査人の3者の連携を深め、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。さらに内部監査室、監査役会、会計監査人の3者での情報交換会を定期開催し、内部監査、監査役監査、会計監査のそれぞれの監査効率向上を図っております。

### 社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役の中村亨氏は、公認会計士の資格を持ち、豊富な経験と幅広い知見を有するとともに、企業経営にも精通しており、当社のグローバル化をはじめ、経営全般に対する助言を期待して、社外取締役として選任しております。また、同氏は当社との間に特別な利害関係を有さず、独立性が高いことから、一般株主との間に利益相反関係が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。なお、同氏は平成15年6月より平成17年6月まで、当社の役員（監査役）であったことがあります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める責任限度額としております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役明石俊夫氏は、株式会社小松製作所において経営企画室室幹、国際事業本部業務部長等を歴任するとともに米国公認会計士の資格を有する等、豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社は、同氏がメーカー出身者ゆえ当社の進める製造アウトソーシング事業に関しても十分な理解を有し、取締役の業務執行に対する監査を有効に実施するものと考え、同氏を社外監査役に選任しております。また、同氏は当社との間に特別な利害関係を有さず、独立性が高いことから、一般株主との間に利益相反関係が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役の大原達朗氏は、公認会計士として監査法人勤務を経て現在はアルテ監査法人代表社員としてJ-SOX、IFRS等、上場企業に対する各種コンサルティングを行っており、企業会計分野での高度な見識を有しております。当社は、同氏が当社及び当社取締役の行うコンプライアンス経営をより適正に監査できると判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は当社との間に特別な利害関係を有さず、独立性が高いことから、一般株主との間に利益相反関係が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役永田典宏氏は、味の素株式会社において本社総務リスク管理部長、理事、アドバイザー、同グループ会社の社長室長、取締役、カルピス株式会社社外監査役を歴任する等、豊富な業務経験と幅広い見識を有しております。特に同氏のリスクマネジメント業務の経験、監査経験は当社の現在のビジネスに対しても十分なものであることから、取締役の業務執行に対する監査を有効に実施するものと考え、同氏を社外監査役に選任しております。また、同氏は当社との間に特別な利害関係を有さず、独立性が高いことから、一般株主との間に利益相反関係が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める責任限度額としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		支給人員	摘要
		基本報酬 (千円)	ストック オプション		
取締役	105,864	105,864	-	5名	うち社外取締役1名 3,000千円
監査役	11,700	11,700	-	3名	うち社外監査役3名 11,700千円
合計	117,564	117,564	-	8名	

- (注) 1. 上記には、平成29年3月17日をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役のうち1名は、子会社から報酬等を受けております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、株主総会決議に従い取締役、監査役のそれぞれの報酬限度額を決定しております。当該限度額の中で前年度の会社業績（利益水準等）をもとに毎期、取締役会、監査役会にて内規に基づき役員報酬総額案を策定し、経済情勢、新年度の業績見通し、世間相場、従業員給与の水準等のバランスを考慮しながら、総合的な見地に立ち役員報酬総額を決定いたします。但し、期中においても業績の悪化等、役員報酬額決定の前提条件に変化が生じた場合には、適宜報酬減額等の措置を取っております。

なお、各役員のご個別報酬に関しては、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会での協議にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1銘柄（非上場株式）  
貸借対照表計上額：10,000千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**自己株式取得の決定機関**

当社は、機能的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,825	900	36,825	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,825	900	36,825	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn.Bhd.、TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子(東莞)有限公司、中宝華南電子(佛山)有限公司における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査証明業務に基づく報酬及び税務業務等の非監査業務に基づく報酬の総額は、21,305千円であります。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn.Bhd.、TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.、TKR HONG KONG LIMITED、中宝華南電子(東莞)有限公司、中宝華南電子(佛山)有限公司における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査証明業務に基づく報酬の総額は、23,945千円であります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である合意された手続業務であります。

**(当連結会計年度)**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日程等を勘案した上、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人等が主催する研修会に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,869,948	3,655,507
受取手形及び売掛金	10,487,549	9,093,721
製品	1,736,612	1,135,329
仕掛品	446,499	439,969
原材料及び貯蔵品	3,550,079	3,158,808
繰延税金資産	142,245	118,899
その他	908,692	712,615
貸倒引当金	8,019	6,676
流動資産合計	20,133,608	18,308,174
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 4,935,129	3 4,660,149
減価償却累計額	3 3,848,498	3 3,643,249
建物及び構築物(純額)	3 1,086,630	3 1,016,900
機械装置及び運搬具	6,277,947	6,207,814
減価償却累計額	5,092,629	4,852,162
機械装置及び運搬具(純額)	1,185,317	1,355,651
土地	3 1,600,989	3 1,084,959
リース資産	374,531	441,314
減価償却累計額	57,123	90,834
リース資産(純額)	317,407	350,479
その他	1,856,413	1,817,486
減価償却累計額	1,570,724	1,428,073
その他(純額)	285,689	389,413
有形固定資産合計	4,476,035	4,197,404
<b>無形固定資産</b>		
その他	560,007	526,656
無形固定資産合計	560,007	526,656
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	302,948	321,480
関係会社出資金	130,270	230,705
関係会社長期貸付金	-	374,697
繰延税金資産	150,284	107,100
敷金及び保証金	148,325	186,138
その他	1 345,890	1 316,511
貸倒引当金	12,969	9,444
投資その他の資産合計	1,064,749	1,527,189
固定資産合計	6,100,792	6,251,250
資産合計	26,234,401	24,559,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,299,777	3,427,983
短期借入金	2,388,823,673	2,388,868,006
未払金	1,532,814	1,801,804
未払費用	393,482	462,042
未払法人税等	166,599	155,759
未払消費税等	209,052	230,479
預り金	211,138	226,498
賞与引当金	349,939	351,830
繰延税金負債	8,905	4,310
その他	237,759	350,803
流動負債合計	17,233,142	15,879,518
固定負債		
長期借入金	32,639,528	32,796,816
繰延税金負債	88,177	74,159
役員退職慰労引当金	95,616	105,290
退職給付に係る負債	442,352	425,033
リース債務	312,192	315,549
その他	3,633	2,685
固定負債合計	3,581,499	3,719,533
負債合計	20,814,641	19,599,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	401,262	415,679
利益剰余金	4,451,247	4,875,592
自己株式	289,653	909,753
株主資本合計	5,063,546	4,882,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,040	118,859
為替換算調整勘定	59,519	367,915
その他の包括利益累計額合計	39,520	249,056
新株予約権	2,809	-
非支配株主持分	313,883	327,220
純資産合計	5,419,760	4,960,373
負債純資産合計	26,234,401	24,559,425

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,179,503	54,581,103
売上原価	53,736,326	47,487,083
売上総利益	8,443,177	7,094,020
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,375	255,302
給料及び賞与	2,402,545	2,148,865
賞与引当金繰入額	100,496	151,782
役員退職慰労引当金繰入額	8,218	9,674
法定福利費	379,891	340,263
貸倒引当金繰入額	4,915	3,408
募集費	216,307	251,279
地代家賃	363,815	362,369
賃借料	32,599	34,946
通信費	96,301	103,204
旅費及び交通費	362,878	351,654
運賃及び荷造費	650,933	538,577
支払手数料	135,983	318,335
業務委託費	219,956	195,477
租税公課	167,041	178,500
減価償却費	137,918	160,025
その他	1,022,898	1,722,953
販売費及び一般管理費合計	6,503,077	6,119,804
営業利益	1,940,100	974,216
営業外収益		
受取利息	12,760	25,922
受取配当金	4,505	5,054
不動産賃貸料	23,608	14,261
その他	38,393	67,191
営業外収益合計	79,268	112,429
営業外費用		
支払利息	89,050	78,521
為替差損	449,841	257,271
不動産賃貸原価	21,345	3,738
シンジケートローン手数料	-	107,000
支払手数料	16,000	-
外国源泉税	17,671	15,983
その他	74,652	62,265
営業外費用合計	668,562	524,780
経常利益	1,350,805	561,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
雇用調整助成金	25,127	7,215
固定資産売却益	27,148	2,622,442
新株予約権戻入益	234	2,809
<b>特別利益合計</b>	<b>32,509</b>	<b>632,466</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3,344	3,369
固定資産除却損	4,121	4,673
減損損失	5,241,224	-
海外子会社税務関連損失	35,711	-
事業構造改革費用	6,52,933	6,24,783
休業手当	78	6,258
関係会社出資金評価損	20,064	-
子会社清算損	-	7,180,966
組織再編費用	-	29,539
本社移転費用	-	47,887
厚生年金基金解散損失	-	21,641
その他	23,773	21,794
<b>特別損失合計</b>	<b>375,343</b>	<b>339,976</b>
税金等調整前当期純利益	1,007,971	854,356
法人税、住民税及び事業税	384,839	276,190
法人税等調整額	172,413	40,776
<b>法人税等合計</b>	<b>557,253</b>	<b>316,966</b>
当期純利益	450,718	537,389
非支配株主に帰属する当期純利益	75,334	43,879
親会社株主に帰属する当期純利益	375,384	493,510

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	450,718	537,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,800	20,934
為替換算調整勘定	523,376	321,392
その他の包括利益合計	1, 2 494,575	1, 2 300,457
包括利益	43,857	236,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,830	204,932
非支配株主に係る包括利益	43,972	31,998

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	231,184	4,119,850	628,816	4,222,908
当期変動額					
剰余金の配当			43,987		43,987
親会社株主に帰属する当期純利益			375,384		375,384
自己株式の取得				78	78
自己株式の処分		104,650		338,395	443,046
新株予約権の行使		961		845	1,806
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,467			64,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	170,078	331,396	339,163	840,638
当期末残高	500,690	401,262	4,451,247	289,653	5,063,546

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,774	430,960	502,735	3,675	336,227	5,065,547
当期変動額						
剰余金の配当						43,987
親会社株主に帰属する当期純利益						375,384
自己株式の取得						78
自己株式の処分						443,046
新株予約権の行使						1,806
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						64,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,265	490,480	463,214	866	22,344	486,425
当期変動額合計	27,265	490,480	463,214	866	22,344	354,212
当期末残高	99,040	59,519	39,520	2,809	313,883	5,419,760

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	401,262	4,451,247	289,653	5,063,546
当期変動額					
剰余金の配当			69,165		69,165
親会社株主に帰属する当期純利益			493,510		493,510
自己株式の取得				620,100	620,100
自己株式の処分					
新株予約権の行使					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,416			14,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14,416	424,345	620,100	181,337
当期末残高	500,690	415,679	4,875,592	909,753	4,882,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	99,040	59,519	39,520	2,809	313,883	5,419,760
当期変動額						
剰余金の配当						69,165
親会社株主に帰属する当期純利益						493,510
自己株式の取得						620,100
自己株式の処分						
新株予約権の行使						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,818	308,396	288,577	2,809	13,337	278,048
当期変動額合計	19,818	308,396	288,577	2,809	13,337	459,386
当期末残高	118,859	367,915	249,056	-	327,220	4,960,373

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,007,971	854,356
減価償却費	616,941	648,513
新株予約権戻入益	234	2,809
減損損失	241,224	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,031	330
賞与引当金の増減額(は減少)	66,537	10,150
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,583	9,674
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,967	17,318
受取利息及び受取配当金	17,265	30,977
支払利息	89,050	78,521
シンジケートローン手数料	-	107,000
為替差損益(は益)	198,527	105,482
固定資産除却損	1,212	6,735
固定資産売却損益(は益)	6,804	622,073
雇用調整助成金	25,127	7,215
休業手当	78	6,258
関係会社出資金評価損	20,064	-
海外子会社税務関連損失	35,711	-
事業構造改革費用	52,933	24,783
組織再編費用	-	29,539
本社移転費用	-	47,887
売上債権の増減額(は増加)	442,122	1,263,522
未収入金の増減額(は増加)	12,916	74,003
たな卸資産の増減額(は増加)	301,785	892,190
仕入債務の増減額(は減少)	20,221	1,925,006
未払金の増減額(は減少)	206,629	292,160
未払費用の増減額(は減少)	91,054	78,109
未払消費税等の増減額(は減少)	369,146	1,852
預り金の増減額(は減少)	26,672	16,252
その他	16,427	18,879
小計	1,897,862	1,960,146
利息及び配当金の受取額	16,966	26,575
利息の支払額	88,250	77,784
法人税等の支払額	719,559	407,629
法人税等の還付額	17,003	187,541
雇用調整助成金の受取額	25,127	7,215
事業構造改革費用の支払額	52,933	24,783
海外子会社税務関連損失の支払額	9,999	-
休業手当の支払額	78	6,258
組織再編費用の支払額	-	21,495
本社移転費用の支払額	-	47,887
支払補償費の支払額	144,126	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,011	1,595,639



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	139,769	437,379
定期預金の払戻による収入	146,907	156,392
有形固定資産の取得による支出	694,645	970,506
有形固定資産の売却による収入	18,318	1,263,943
無形固定資産の取得による支出	26,908	39,717
投資有価証券の取得による支出	-	5,207
関係会社株式の取得による支出	-	45,239
関係会社出資金の払込による支出	59,553	44,400
敷金及び保証金の差入による支出	23,926	80,857
敷金及び保証金の回収による収入	6,610	33,435
貸付けによる支出	262,658	551,225
貸付金の回収による収入	3,005	216,487
保険積立金の払戻による収入	-	91,900
その他	5,926	5,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,545	417,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,160	697,512
長期借入れによる収入	1,720,000	1,410,156
長期借入金の返済による支出	2,964,112	1,693,800
シンジケートローン関連費用の支出	-	107,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,299	84,598
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,235
自己株式の売却による収入	443,046	-
自己株式の取得による支出	78	620,100
配当金の支払額	43,819	69,052
その他	1,174	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,929	469,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,050	204,147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,110,513	504,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,859,148	2,748,634
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,748,634	1 3,253,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

株式会社志摩電子工業  
志摩電子工業(香港)有限公司  
志摩電子(深圳)有限公司  
SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn.Bhd.  
株式会社テーケアール  
株式会社テーケアールマニファクチャリングジャパン  
TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN.BHD.  
TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN.BHD.  
TKR HONG KONG LIMITED  
中宝華南電子(東莞)有限公司  
中宝華南電子(佛山)有限公司  
パワーサプライテクノロジー株式会社  
北京中基衆合国際技術服務有限公司  
nms HSJ準備株式会社

- (注) 1. 当連結会計年度において、nms HSJ準備株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  
2. 株式会社東北テ-ケアールは、平成28年1月1日をもって株式会社岩手テ-ケアール、株式会社茨城テ-ケアールを吸収合併し、株式会社テーケアールマニファクチャリングジャパンに社名変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.  
無錫市濱湖人力資源服務有限公司  
nms(Thailand) Co.,Ltd.  
NMS VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO.,LTD.  
無錫市濱湖人力資源服務有限公司  
nms(Thailand) Co.,Ltd.  
NMS VIETNAM CO.,LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

有限会社宝和、nms HSJ準備株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～16年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、近年重要性が増したため、「固定資産除却損」及び「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた196,229千円は、「為替差損益」198,527千円、「固定資産除却損」1,212千円、「未収入金の増減額」12,916千円、「その他」16,427千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23,242千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」23,926千円、「敷金及び保証金の回収による収入」6,610千円、「その他」5,926千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,125千円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」30,299千円、「その他」1,174千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(関係会社株式)	6,701千円	37,091千円

2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行24行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,230,494千円	10,302,054千円
借入実行残高	6,853,423	5,487,287
差引額	3,377,070	4,814,766

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	798,070千円	706,180千円
土地	1,265,743	769,569
計	2,063,813	1,475,749

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	906,884千円	798,892千円
長期借入金	54,264	19,238
計	961,148	818,130

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	39,292千円	55,851千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	89,241千円
機械装置及び運搬具	3,073	35,699
土地	-	495,847
その他	4,075	1,653
計	7,148	622,442

## 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	344千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	369
計	344	369

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	143千円	4,927千円
機械装置及び運搬具	288	647
その他	781	1,161
計	1,212	6,735

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都大田区	株式会社テーケアールの本社事業所	建物及び土地、工具、器具及び備品、ソフトウェア等
茨城県小美玉市	株式会社テーケアール、株式会社茨城テーケアールの羽鳥工場	建物及び土地、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については各事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループはEMS事業を行う株式会社テーケアールの本社事業所において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(78,100千円)に計上しております。その内訳は、建物11,691千円、工具、器具及び備品347千円、土地42,908千円、借地権19,322千円、ソフトウェア472千円、リース資産(有形固定資産)2,067千円、リース資産(無形固定資産)1,291千円であります。

また、当社グループはEMS事業を行う株式会社テーケアール、株式会社茨城テーケアールの羽鳥工場において、遊休状態にあり将来使用見込がなくなった土地等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(163,123千円)に計上しております。その内訳は建物19,856千円、工具、器具及び備品862千円、土地142,404千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、株式会社テーケアールの本社ビルにかかる土地及び借地権に関しましては相続税評価額を基に、株式会社テーケアール所有の羽鳥工場にかかる土地、建物に関しましては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に、株式会社茨城テーケアール所有の羽鳥工場にかかる建物に関しましては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 6 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴 う退職加算金	29,697千円	5,904千円
有給休暇買取	8,823	4,393
工場移管に伴う費用	14,412	14,486
計	52,933	24,783

## 7 子会社清算損は、志摩電子（深圳）有限公司の清算に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,753千円	15,421千円
組替調整額	-	47
計	33,753	15,374
為替換算調整勘定：		
当期発生額	523,376	321,392
組替調整額	-	-
計	523,376	321,392
税効果調整前合計	489,622	306,018
税効果額	4,953	5,560
その他の包括利益合計	494,575	300,457

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	33,753千円	15,374千円
税効果額	4,953	5,560
税効果調整後	28,800	20,934
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	523,376	321,392
税効果額	-	-
税効果調整後	523,376	321,392
その他の包括利益合計		
税効果調整前	489,622	306,018
税効果額	4,953	5,560
税効果調整後	494,575	300,457



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	-	-	10,805,500
合計	10,805,500	-	-	10,805,500
自己株式				
普通株式	2,008,000	72	1,083,300	924,772
合計	2,008,000	72	1,083,300	924,772

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の取得による増加72株であります。また、自己株式の数の減少は、第三者割当の方法により兼松株式会社に割り当てたことによる減少1,080,600株及び新株予約権の行使による自己株式の処分による減少2,700株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	2,809
	合計	-	-	-	-	-	2,809

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	-	-	10,805,500
合計	10,805,500	-	-	10,805,500
自己株式				
普通株式	924,772	1,300,000	-	2,224,772
合計	924,772	1,300,000	-	2,224,772

(注)自己株式の数の増加は、平成29年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,300,000株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,869,948千円	3,655,507千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,313	402,437
現金及び現金同等物	2,748,634	3,253,069

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、EMS事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	10,101	6,190
1年超	14,207	16,246
合計	24,309	22,437

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、自社の適正資金水準を明確にし、資金使途を運転資金、設備資金に区分けした上でその資金使途に合わせた資金調達を実施しております。また余剰資金に関しては、職務権限規程に準拠して、リスクの少ない方法にて運用することを基本スタンスとしております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って取引先の信用調査、取引先別の与信管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する株式等であり、定期的な時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の購入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金を持つことや、為替予約を結ぶことにより、このリスクを軽減させております。

借入金の使途は主に運転資金及び子会社取得資金であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、事業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信額の設定及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念先の早期把握を図っております。

投資有価証券については、定期的な時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理については、当社の資金繰り計画及び連結子会社からの報告に基づき、当社のコーポレート本部が内容の精査を行い、手元流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,869,948	2,869,948	-
受取手形及び売掛金	10,487,549	10,487,549	-
投資有価証券 その他有価証券	290,710	290,710	-
資産計	13,648,208	13,648,208	-
支払手形及び買掛金	5,299,777	5,299,777	-
未払金	1,532,814	1,532,814	-
未払費用	393,482	393,482	-
短期借入金	7,173,298	7,173,298	-
長期借入金	4,289,903	4,289,720	182
リース債務	386,976	384,957	2,019
負債計	19,076,252	19,074,051	2,201
デリバティブ取引(*1)	(1,007)	(1,007)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示し、負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,655,507	3,655,507	-
受取手形及び売掛金	9,093,721	9,093,721	-
投資有価証券 その他有価証券	311,242	311,242	-
関係会社長期貸付金	374,697	374,192	504
資産計	13,435,168	13,434,664	504
支払手形及び買掛金	3,427,983	3,427,983	-
未払金	1,801,804	1,801,804	-
未払費用	462,042	462,042	-
短期借入金	7,657,121	7,657,121	-
長期借入金	4,007,700	4,007,624	76
リース債務	416,174	405,295	10,878
負債計	17,772,827	17,761,872	10,954

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券についての時価は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 関係会社長期貸付金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております（長期借入金の数値には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております）。
- (5) リース債務につきましては、元利金額の合計額を契約利率等によって割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	12,237	10,237
関係会社出資金	130,270	230,705
その他(関係会社株式等)	6,771	52,011

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,869,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,487,549	-	-	-
合計	13,357,498	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,655,507	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,093,721	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	226,175	148,522	-
合計	12,749,228	226,175	148,522	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,173,298	-	-	-	-	-
長期借入金	1,650,374	1,211,810	722,764	550,454	154,500	-
リース債務	74,783	73,913	72,689	64,140	54,371	47,078
合計	8,898,457	1,285,723	795,453	614,594	208,871	47,078

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,657,121	-	-	-	-	-
長期借入金	1,210,884	759,143	1,633,280	237,326	72,826	94,239
リース債務	100,624	98,791	89,611	79,193	42,555	5,397
合計	8,968,631	857,934	1,722,892	316,519	115,382	99,636

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	281,910	118,259	163,650
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	281,910	118,259	163,650
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,800	11,640	2,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,800	11,640	2,840
合計		290,710	129,899	160,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	311,242	135,057	176,185
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	311,242	135,057	176,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	311,242	135,057	176,185

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額10,237千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	85	47	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	85	47	-

（注）非上場株式の売却については、上表に含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 中国元	77,340	-	1,007	1,007
合計		77,340	-	1,007	1,007

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は確定給付企業年金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりましたが、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度又は中小企業退職金共済制度を設けております。加えて、一部の連結子会社は、総合設立型の日本縫製機械製造業厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において、解散しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	477,319千円	442,352千円
退職給付費用	51,927	56,332
退職給付の支払額	82,784	71,134
制度への拠出額	4,111	2,517
退職給付に係る負債の期末残高	442,352	425,033

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	205,497千円	- 千円
年金資産	80,954	-
	124,543	-
非積立型制度の退職給付債務	317,808	425,033
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	442,352	425,033
退職給付に係る負債	442,352	425,033
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	442,352	425,033

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,927千円 当連結会計年度56,332千円

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金を、特別損失の「事業構造改革費用」に前連結会計年度については29,697千円、当連結会計年度については5,904千円、それぞれ計上しております。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,239千円であります。また、一部の連結子会社が加入する日本縫製機械製造業厚生年金基金は、平成28年1月27日に解散認可決定され、その後、残余財産が確定しております。そのため、当連結会計年度における厚生年金基金制度への拠出額はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	13,942,971千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	16,030,969	-
差引額	2,087,998	-

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 2.8% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)  
当連結会計年度 -

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度2,385,363千円)であります。また、当連結会計年度は解散済みであることから記載を省略しております。

(4) 厚生年金基金の解散について

当社の一部の連結子会社が加入する日本縫製機械製造業厚生年金基金は、平成28年1月27日に解散認可されました。現在、清算手続き中であります。当連結会計年度において、特別損失に「厚生年金基金解散損失」21,641千円を、固定負債に「退職給付に係る負債」として同額の計上を行っております。

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)23,954千円、当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)69,871千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	234	2,809

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員63名	関係会社取締役9名、従業員10名、関係会社従業員6名
株式の種類別ストック・オプション数(注)1	普通株式 51,500株	普通株式 23,500株
付与日	平成19年7月31日	平成24年3月2日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年7月21日 至 平成29年6月27日	自 平成26年3月3日 至 平成29年3月2日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年4月1日付株式分割(1株につき5株の割合)及び平成26年1月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。

3. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退社(但し、当社の事前の書面による承諾なくして、当社の事業と競合する会社の役職員に就任した場合を除く。)、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

就業規則により懲戒解雇、諭旨退職もしくはそれに準じた制裁を受けた場合または会社に対して損害賠償義務を負う場合には、新株予約権を行使することはできない。

当社が普通株式を東京証券取引所その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。

新株予約権者が、禁固以上の刑に処せられたときは、新株予約権を行使することができない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	3,500	12,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	12,000
未行使残	3,500	-

（注）平成23年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）及び平成26年1月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300	435
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	23,411

（注）平成23年4月1日付株式分割（1株につき5株の割合）及び平成26年1月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去のストック・オプションの消却率を基に算出する方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	30,913千円	32,240千円
退職給付に係る負債	144,971	130,248
未払事業税	13,048	15,442
賞与引当金	78,447	78,797
減損損失	241,802	126,487
減価償却費	5,662	2,872
繰越欠損金	1,291,902	1,039,017
海外子会社再投資控除額	106,611	70,820
その他	206,542	216,179
繰延税金資産小計	2,119,898	1,712,102
評価性引当額	1,827,368	1,481,903
繰延税金資産合計	292,530	230,199
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	25,964	22,371
その他有価証券評価差額金	10,170	4,610
海外子会社留保利益に係る税効果	51,536	47,178
その他	9,411	8,510
繰延税金負債合計	97,082	82,669
繰延税金資産の純額	195,448	147,530

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.52	4.28
住民税均等割等	1.49	1.89
評価性引当額の増減額(減少)	24.63	14.79
未実現利益の税効果未認識額	0.41	1.28
連結子会社との税率差異	4.00	15.14
留保利益に係る税効果	0.05	0.60
その他	2.82	2.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.28	37.10

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称   パワーサプライテクノロジー株式会社  
事業の内容               電源製品の開発・生産・販売

(2) 企業結合日

平成28年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

パワーサプライテクノロジー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は1.49%であり、これによりパワーサプライテクノロジー株式会社は当社の完全子会社となりました。当該追加取得は、平成26年6月26日に締結したパナソニック株式会社との株主間契約に基づき行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 関係会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	2,235千円
取得原価	2,235千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動原因

関係会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

14,416千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「H S (ヒューマンソリューション) 事業」、「E M S (エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス) 事業」、「P S (パワーサプライ) 事業」の3つを報告セグメントとしております。

「H S 事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「E M S 事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「P S 事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,215,277	31,426,495	17,537,730	62,179,503	-	62,179,503
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	241,966	120,084	43,679	405,731	405,731	-
計	13,457,244	31,546,580	17,581,410	62,585,235	405,731	62,179,503
セグメント利益	142,542	315,612	1,471,937	1,930,091	10,008	1,940,100
セグメント資産	2,209,782	13,155,793	5,891,207	21,256,784	4,977,616	26,234,401
その他の項目						
減価償却費	42,715	482,206	72,334	597,255	-	597,255
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,231	868,959	110,105	985,296	-	985,296

(注)1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は4,977,616千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,906,157	28,300,899	12,374,046	54,581,103	-	54,581,103
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	237,116	600,123	496,776	1,334,016	1,334,016	-
計	14,143,273	28,901,022	12,870,823	55,915,119	1,334,016	54,581,103
セグメント利益	272,746	93,817	605,172	971,737	2,478	974,216
セグメント資産	2,458,820	11,665,861	4,427,208	18,551,890	6,007,535	24,559,425
その他の項目						
減価償却費	44,925	506,547	82,944	634,417	-	634,417
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	75,109	667,553	365,872	1,108,534	-	1,108,534

(注)1. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,007,535千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 全社資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
22,465,896	26,239,333	13,474,273	62,179,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
3,226,155	782,208	467,671	4,476,035

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn.Bhd.	8,378,178	E M S 事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
21,550,679	20,141,311	12,889,113	54,581,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,630,659	874,775	691,969	4,197,404

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn.Bhd.	7,685,968	E M S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	-	241,224	-	241,224	-	241,224

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	兼松株式会社	兵庫県 神戸市 中央区	27,781,000	電子・デバイス、 食料等商社	(被所有) 10.9%	資本・業務 提携契約	自己株式の 処分 (注)	443,046	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は平成27年4月15日付で第三者割当による自己株式の処分を行っております。なお、処分価格は、取締役会決議日の直前営業日の直前6カ月間の終値の平均値を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小野 文明	-	-	当社代表取締役	(被所有) 18.2%	当社役員	資金の貸付 利息の受取 (注)	40,000 75	短期貸付金	20,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小野 文明	-	-	当社代表取締役	(被所有) 21.0%	当社役員	資金の貸付 利息の受取 (注)1	60,000 139	短期貸付金	20,000
主要株主	塩澤 一光	-	-	-	(被所有) 2.8%	当社元役員	自己株式の 取得 (注)2	565,435	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により取得しており、取引価格は平成29年3月23日の終値をもとに決定しております。

## 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	516円47銭	539円95銭
1株当たり当期純利益金額	38円00銭	50円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円89銭	50円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	375,384	493,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	375,384	493,510
期中平均株式数(株)	9,879,714	9,770,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,379	1,846
(うち新株予約権(株))	(28,379)	(1,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,173,298	7,657,121	0.883	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,650,374	1,210,884	0.445	-
1年以内に返済予定のリース債務	74,783	100,624	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,639,528	2,796,816	0.763	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	312,192	315,549	-	平成30年～平成34年
合計	11,850,178	12,080,996	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	759,143	1,633,280	237,326	72,826
リース債務	98,791	89,611	79,193	42,555

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,156,538	28,937,959	42,115,758	54,581,103
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	41,619	20,762	344,876	854,356
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( ) (千円)	85,452	92,635	166,300	493,510
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.65	9.38	16.83	50.51
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.65	0.73	26.21	34.69

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,054,694	183,498
受取手形	-	5,832
売掛金	1 2,053,197	1 2,276,509
仕掛品	23,130	12,756
貯蔵品	5,615	5,407
前払費用	71,046	77,959
繰延税金資産	97,931	86,290
関係会社短期貸付金	2,086,579	304,317
未収入金	24,012	4,587
仮払金	11,932	9,011
その他	1 38,617	1 33,319
貸倒引当金	1,768	794
流動資産合計	5,464,990	2,998,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,510	57,915
機械及び装置	1,624	807
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,417	15,477
有形固定資産合計	15,551	74,199
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,720	8,631
その他	0	0
無形固定資産合計	42,720	8,631
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,000	10,000
関係会社株式	4,151,542	4,817,667
関係会社出資金	69,490	166,935
関係会社長期貸付金	283,335	374,697
長期貸付金	573	16,175
長期前払費用	1,200	1,179
繰延税金資産	2,423	1,135
敷金及び保証金	99,947	136,838
その他	408	134
投資その他の資産合計	4,620,920	5,524,762
固定資産合計	4,679,193	5,607,594
資産合計	10,144,184	8,606,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,249,996,295	1,237,766,136
未払金	178,937	182,521
未払費用	162,905	181,110
未払法人税等	29,267	65,993
未払消費税等	150,215	184,020
預り金	132,615	142,993
賞与引当金	169,272	184,258
その他	138	62
流動負債合計	6,428,648	5,346,096
固定負債		
長期借入金	2,292,054	2,533,970
固定負債合計	2,292,054	2,533,970
負債合計	8,720,702	7,880,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金		
資本準備金	216,109	216,109
その他資本剰余金	120,686	120,686
資本剰余金合計	336,795	336,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	872,840	798,490
利益剰余金合計	872,840	798,490
自己株式	289,653	909,753
株主資本合計	1,420,672	726,222
新株予約権	2,809	-
純資産合計	1,423,481	726,222
負債純資産合計	10,144,184	8,606,289



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 12,577,315	1 13,229,384
売上原価	1 10,444,018	1 10,729,559
売上総利益	2,133,297	2,499,825
販売費及び一般管理費	1, 2 1,962,354	1, 2 2,196,751
営業利益	170,942	303,073
営業外収益	1 115,633	1 16,644
営業外費用	1 253,360	1 219,291
経常利益	33,215	100,426
特別利益		
新株予約権戻入益	234	2,809
特別利益合計	234	2,809
特別損失		
固定資産除却損	-	3 5,311
たな卸資産評価損	19,585	-
関係会社出資金評価損	20,064	-
災害による損失	-	6,528
本社移転費用	-	32,633
組織再編費用	-	29,539
特別損失合計	39,649	74,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,200	29,222
法人税、住民税及び事業税	8,224	21,478
法人税等調整額	15,954	12,929
法人税等合計	7,729	34,407
当期純利益又は当期純損失( )	1,529	5,184

## (売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	249,804	2.4	33,418	0.3
労務費		9,021,644	86.1	9,507,819	88.7
経費		1,204,032	11.5	1,177,947	11.0
小計		10,475,482	100.0	10,719,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,252		23,130	
合計		10,486,734		10,742,316	
期末仕掛品たな卸高		23,130		12,756	
他勘定振替高	2	19,585		-	
売上原価		10,444,018		10,729,559	

(注) 1 主な内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
労務費の主な内訳		労務費の主な内訳	
給料及び賞与	7,691,702千円	給料及び賞与	8,086,348千円
法定福利費	1,167,914千円	法定福利費	1,238,227千円

(注) 2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
たな卸資産評価損	19,585千円	たな卸資産評価損	-千円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,690	216,109	15,075	231,184	915,297	915,297	628,816	1,018,355
当期変動額								
剰余金の配当					43,987	43,987		43,987
当期純利益					1,529	1,529		1,529
自己株式の取得							78	78
自己株式の処分			104,650	104,650			338,395	443,046
新株予約権の行使			961	961			845	1,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	105,611	105,611	42,457	42,457	339,163	402,316
当期末残高	500,690	216,109	120,686	336,795	872,840	872,840	289,653	1,420,672

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,675	1,022,031
当期変動額		
剰余金の配当		43,987
当期純利益		1,529
自己株式の取得		78
自己株式の処分		443,046
新株予約権の行使		1,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	866
当期変動額合計	866	401,450
当期末残高	2,809	1,423,481

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,690	216,109	120,686	336,795	872,840	872,840	289,653	1,420,672
当期変動額								
剰余金の配当					69,165	69,165		69,165
当期純損失（ ）					5,184	5,184		5,184
自己株式の取得							620,100	620,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	74,349	74,349	620,100	694,449
当期末残高	500,690	216,109	120,686	336,795	798,490	798,490	909,753	726,222

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,809	1,423,481
当期変動額		
剰余金の配当		69,165
当期純損失（ ）		5,184
自己株式の取得		620,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,809	2,809
当期変動額合計	2,809	697,259
当期末残高	-	726,222

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

イ. 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 6～12年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた982千円は、「長期貸付金」573千円、「その他」408千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	14,952千円	11,544千円
短期金銭債務	288,958	403,306

2 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,050,000千円	3,950,000千円
借入実行残高	3,251,061	2,293,920
差引額	798,939	1,656,079

3 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
志摩電子工業(香港)有限公司	247,010千円	志摩電子工業(香港)有限公司 -千円
TKR HONG KONG LIMITED	272,650	TKR HONG KONG LIMITED 274,142
パワーサプライテクノロジー株式会社	1,515,754	パワーサプライテクノロジー株式会社 1,255,007
株式会社テーキアール	16,668	株式会社テーキアール -
		株式会社志摩電子工業 50,000
		中宝華南電子(佛山)有限公司 85,572
		中宝華南電子(東莞)有限公司 224,954
		北京中基衆合国際技術服務有限公司 81,450
計	2,052,082	計 1,971,126

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,558千円	38,651千円
仕入高	103,505	68,501
販売費及び一般管理費	54,833	40,896
営業取引以外の取引高	115,265	11,172

2 一般管理費に属する費用の割合は、前事業年度、当事業年度共におおよそ100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び賞与	797,520千円	843,753千円
賞与引当金繰入額	43,051	56,228
募集費	205,802	242,452
貸倒引当金繰入額	16	213
減価償却費	38,823	42,767

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	4,884千円
機械及び装置	-	84
工具、器具及び備品	-	342
計	-	5,311

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,817,667千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,151,542円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,845千円	14,168千円
賞与引当金	52,238	56,862
未払社会保険料	8,024	8,590
減価償却費	2,413	2,717
たな卸資産	5,997	5,997
繰越欠損金	29,812	13,403
その他	2,588	5,017
繰延税金資産小計	107,917	106,754
評価性引当額	7,563	19,329
繰延税金資産合計	100,354	87,425

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	- %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	25.80
住民税均等割等	-	33.00
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	7.00
新株予約権取崩益否認	-	3.00
評価性引当金の増減額	-	40.30
その他	-	2.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	117.74

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため、記載を省略しております。



(重要な後発事象)  
(当社事業の会社分割)

会社分割の概要

当社は、平成29年4月1日付で、持株会社へ移行いたしました。また同日付で、当社は、平成28年10月21日付で締結し、平成28年12月16日開催の臨時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、当社のヒューマンソリューション事業その他一切の事業（但し、株式又は持分を有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除く）を当社の完全子会社である「nms HSJ準備株式会社」（以下「本分割準備会社」といいます）に吸収分割により承継させました。なお、同日付で商号を当社はnmsホールディングス株式会社に、本分割準備会社は日本マニファクチャリングサービス株式会社にそれぞれ変更いたしました。

(1)会社分割の目的

当社グループは、平成22年7月移行、M & Aにより、人材派遣会社から人材サービス・EMS・スイッチング電源の開発製造販売の3セグメントを有する複合企業体へ変貌を遂げた中、同一顧客における取引口座の整理、営業ルートの統一化等、会社の枠組みを超えた事業の再編と最適なグループ組織体制を再構築する必要が生じております。そのため、グループ一体性を重視した経営を行うことで、モノづくりの世界に新しい企業価値を提供していくために、持株会社体制へ移行いたしました。

(2)本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3)分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

人材サービス事業（製造派遣・請負、技術派遣のヒューマンソリューション事業その他子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業以外の全ての事業が対象）

分割する部門の経営成績（平成29年3月期）

	分割事業実績	当社事業実績	比率（％）
売上高	13,229,384千円	13,229,384千円	100.0

分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年3月31日現在）

資 産		負 債	
流動資産	2,631,863千円	流動負債	3,319,282千円
固定資産	687,419千円	固定負債	- 千円
合計	3,319,282千円	合計	3,319,282千円

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,686	57,050	25,734	2,760	64,002	6,087
	機械及び装置	41,398	-	1,701	731	39,697	38,889
	車両運搬具	1,838	-	-	-	1,838	1,838
	工具、器具及び備品	52,492	15,717	9,720	5,315	58,490	43,013
	計	128,416	72,768	37,155	8,808	164,028	89,828
無形固定資産	ソフトウェア	194,112	1,196	12,917	35,285	182,391	173,759
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	194,112	1,196	12,917	35,285	182,391	173,759

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高は、取得価額を記載しております。

2. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	本社移転による取得	56,790 千円
工具、器具及び備品	本社移転による取得	13,183 千円
	支店複合機購入	1,875 千円
ソフトウェア	システム変更費用	1,196 千円

3. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	本社移転による除却	25,734 千円
機械及び装置	事業整理に伴う除売却	1,701 千円
工具、器具及び備品	本社移転による除却	9,499 千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,768	794	1,768	794
賞与引当金	169,272	184,258	169,272	184,258

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。 ( <a href="http://www.n-ms.co.jp/">http://www.n-ms.co.jp/</a> ) なお、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第31期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第32期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日 関東財務局長に提出  
（第32期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日 関東財務局長に提出  
（第32期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年6月27日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年12月8日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年12月19日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年12月21日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成29年4月10日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月13日 関東財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社(旧会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社(旧会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社)及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、nmsホールディングス株式会社(旧会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社)の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、nmsホールディングス株式会社（旧会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社）が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

nmsホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているnmsホールディングス株式会社（旧会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、nmsホールディングス株式会社（旧会社名 日本マニファクチャリングサービス株式会社）の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。